

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成21年6月26日
【事業年度】	第158期（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）
【会社名】	北陸瓦斯株式会社
【英訳名】	HOKURIKU GAS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	取締役社長 敦井 榮一
【本店の所在の場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【最寄りの連絡場所】	新潟市中央区東大通一丁目2番23号 北陸ビル内
【電話番号】	025(245)2211(代表)
【事務連絡者氏名】	経理グループマネージャー 森 裕之
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第 154 期 平成17年 3 月	第 155 期 平成18年 3 月	第 156 期 平成19年 3 月	第 157 期 平成20年 3 月	第 158 期 平成21年 3 月
売上高 (千円)	33,110,200	35,482,526	40,826,506	42,550,754	43,221,006
経常利益 (千円)	1,148,115	1,421,414	1,575,522	1,176,079	888,049
当期純利益又は当期純 損失 ( ) (千円)	267,950	1,098,413	1,116,553	933,266	493,090
純資産額 (千円)	34,567,347	36,216,115	38,746,068	38,562,005	38,051,386
総資産額 (千円)	53,334,822	58,082,427	57,667,848	55,034,507	54,458,412
1株当たり純資産額 (円)	720.41	754.24	765.63	762.96	757.09
1株当たり当期純利益 金額又は1株当たり当 期純損失金額 ( ) (円)	5.65	22.27	23.27	19.46	10.28
潜在株式調整後1株当 たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	64.8	62.4	63.7	66.5	66.7
自己資本利益率 (%)	0.8	3.1	3.1	2.5	1.4
株価収益率 (倍)	-	18.6	15.9	15.6	25.8
営業活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	5,420,978	7,598,873	5,816,463	6,310,036	6,139,204
投資活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	6,041,341	7,897,730	5,056,848	4,427,386	5,427,388
財務活動によるキャッ シュ・フロー (千円)	515,888	220,874	732,573	1,474,457	15,323
現金及び現金同等物の 期末残高 (千円)	1,419,421	1,488,907	1,515,949	1,924,143	2,651,281
従業員数 (外、平均臨時雇用者 数) (人)	478 (65)	601 (73)	593 (90)	581 (105)	550 (103)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第154期の株価収益率は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第156期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第 154 期 平成17年 3月	第 155 期 平成18年 3月	第 156 期 平成19年 3月	第 157 期 平成20年 3月	第 158 期 平成21年 3月
売上高 (千円)	28,858,900	30,337,410	31,580,047	32,973,619	33,533,101
経常利益 (千円)	1,125,559	1,841,115	1,628,570	963,926	446,254
当期純利益又は当期純損失 ( ) (千円)	316,550	1,265,991	1,099,704	881,953	289,926
資本金 (千円)	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000	2,400,000
発行済株式総数 (千株)	48,000	48,000	48,000	48,000	48,000
純資産額 (千円)	30,563,948	32,411,930	32,904,371	32,724,761	32,235,883
総資産額 (千円)	46,105,679	46,043,984	45,709,952	43,896,747	43,609,418
1株当たり純資産額 (円)	636.98	674.95	685.88	682.26	672.17
1株当たり配当額 (内 1株当たり中間配当 額) (円)	5.00 ( - )	8.00 ( - )	7.00 ( - )	8.00 ( - )	7.00 ( - )
1株当たり当期純利益金額 又は 1株当たり当期純損失 金額 ( ) (円)	6.60	25.76	22.92	18.39	6.04
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	66.3	70.4	72.0	74.5	73.9
自己資本利益率 (%)	1.0	4.0	3.4	2.7	0.9
株価収益率 (倍)	-	16.1	16.2	16.5	43.9
配当性向 (%)	-	31.1	30.5	43.5	115.9
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	377 (45)	372 (44)	366 (51)	364 (66)	368 (61)

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額は、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第154期の株価収益率及び配当性向は、1株当たり当期純損失であるため記載しておりません。

4. 第155期の 1株当たり配当額は東港工場の本格稼働及び「新潟県中越地震」復旧作業完了に伴う記念配当 2円を含んでおります。

5. 第157期の 1株当たり配当額は創業95周年記念配当 1円を含んでおります。

## 2【沿革】

年月	沿革
大正2年6月	資本金50万円の「合同瓦斯株式会社」として新潟市に設立。
大正6年10月	商号を「新潟瓦斯株式会社」と改称。
昭和18年12月	新潟瓦斯株式会社・長岡瓦斯株式会社（大正7年12月設立）・三条瓦斯株式会社（昭和3年6月設立）三社合併成立。資本金205万円となる。
昭和19年4月	商号を「北陸瓦斯株式会社」と改称。
昭和22年6月	新潟工場天然ガス1号井自噴以後、新潟地区の天然ガス自家採取を開始。天然ガスベースに移行。
昭和24年7月	新潟証券取引所に上場。
昭和24年9月	「蒲原瓦斯株式会社」巻町（現新潟市西蒲区）に設立。
昭和30年10月	天然ガス採取部門を独立。「北陸天然瓦斯興業株式会社」を新潟市に設立。
昭和34年9月	通産大臣のガス採取規制勧告により、ガス井15坑休止。
昭和36年1月	蒲原瓦斯株式会社に資本参加。 工事部門を独立。「北陸瓦斯水道工業株式会社」を新潟市に設立。
昭和37年10月	亀田町（現新潟市江南区）へ供給開始。
昭和38年7月	「北陸瓦斯水道工業株式会社」より商号を「北栄建設株式会社」と改称。
昭和39年6月	新潟地震により、新潟地区甚大な被害をこうむる。
昭和44年7月	ガスお客さま数10万件突破。
昭和47年5月	熱量変更事業に着手。（4,200Kcal / m <sup>3</sup> から9,500Kcal / m <sup>3</sup> に転換）昭和50年8月完了。
昭和47年8月	豊栄市（現新潟市北区）へ供給開始。
昭和54年12月	県産天然ガス需給逼迫のため、SNGプラント（大形工場）を新設。
昭和55年2月	ガス設備の保全、設計施工等を目的として、「北陸ガス保安サービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年2月	住宅設備機器の販売施工等を目的として、「北陸ガスリビングサービス株式会社」を新潟市に設立。
昭和55年12月	ガスお客さま数20万件突破。
昭和57年6月	田上町へ供給開始。
昭和57年8月	第二次熱量変更事業に着手（9,500Kcal / m <sup>3</sup> から10,000Kcal / m <sup>3</sup> に転換）昭和58年9月完了。
昭和59年1月	日本海エル・エヌ・ジー株式会社よりインドネシア産LNGを導入。
昭和63年5月	「北陸ガス保安サービス株式会社」より商号を「北陸ガスエンジニアリング株式会社」と改称。
平成9年11月	ガスお客さま数30万件突破。
平成12年3月	新潟証券取引所閉場に伴い、東京証券取引所市場第二部に上場。
平成15年4月	新潟市より新潟市黒埼地区のガス事業を譲受け、同地区へ供給開始。
平成17年1月	東港工場稼働。
平成17年3月	東港工場の稼働に伴い、大形工場のSNGプラントを廃止。
平成20年1月	12Aガスから13Aガスへの熱量変更事業に着手。

### 3【事業の内容】

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、北陸瓦斯㈱（当社）、子会社11社、関連会社4社で構成され、ガスの製造、供給及び販売、ガス器具の販売、ガス工事、その他の事業を行っております。このうち、5社を連結子会社としております。

事業の内容と当社グループ各社の当該事業に係わる位置づけは次のとおりであります。

なお、次の4部門は、「第5経理の状況 1(1)連結財務諸表注記」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

#### (1) ガス

北陸瓦斯㈱は、都市ガスの製造、供給、販売を行っております。

蒲原瓦斯㈱（連結子会社）は、都市ガスの供給、販売を行っております。

北陸天然瓦斯興業㈱（連結子会社）は、天然ガスの販売並びに簡易ガス事業を行っております。

なお、北陸瓦斯㈱は、原料の一部を北陸天然瓦斯興業㈱から仕入れております。

#### (2) ガス器具

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス器具を直接顧客に販売しております。

なお、北陸瓦斯㈱は北陸ガスリビングサービス㈱（連結子会社）に対し、また、㈱ガスサービス（非連結子会社）は蒲原瓦斯㈱に対し、一部を卸販売しております。

#### (3) 受注工事

北陸瓦斯㈱、蒲原瓦斯㈱並びに北陸天然瓦斯興業㈱は、ガス引用に関する工事を行っております。

なお、北栄建設㈱（連結子会社）はガス工事、土木工事等を行っており、北陸瓦斯㈱はガス工事の一部を発注しております。

#### (4) その他の事業

北陸天然瓦斯興業㈱及び蒲原瓦斯㈱は、LPG及びLPG機器の販売並びにLPG配管工事を行っております。また、北陸天然瓦斯興業㈱は蒲原瓦斯㈱及び新潟ガス㈱（非連結子会社）に対し、LPGの卸販売を行っております。

北陸ガスエンジニアリング㈱（連結子会社）は、ガス設備の保全、設計施工業務等を行っており、北陸瓦斯㈱は保安点検等の業務を委託しております。

北陸ガスリビングサービス㈱は住宅設備機器の販売施工等を行っており、北陸瓦斯㈱は検針・調定等の業務を委託しております。

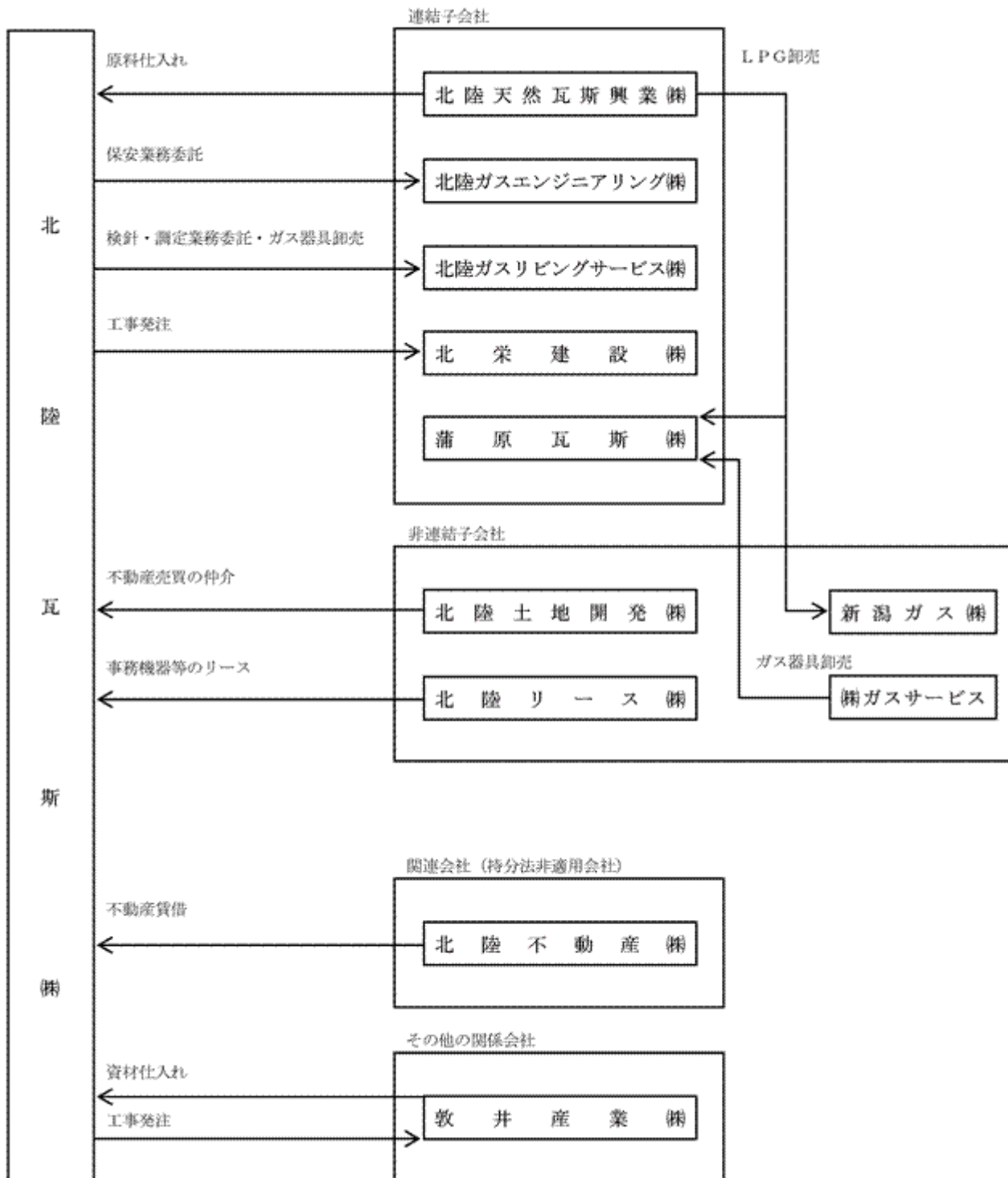
北陸不動産㈱（関連会社）は、ビルの賃貸、管理を行っており、北陸瓦斯㈱は、事務所の一部を賃借しております。

北陸リース㈱（非連結子会社）は、北陸瓦斯㈱、連結子会社各社並びに関連会社各社に、事務機器、車両等のリースを行っております。

北陸瓦斯㈱は、北陸土地開発㈱（非連結子会社）から不動産売買の仲介を受けております。

なお、北陸瓦斯㈱は、その他の関係会社である敦井産業㈱より、工事資材の一部を仕入れているほか、ガス工事の一部を同社に発注しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



#### 4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の内容	議決権の所有 又は 被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 北陸天然瓦斯興業(株)	新潟市 東区	70,000	天然ガスの販売 L P ガスの販売 簡易ガス事業	100.00	当社へ原料ガスを販売している。 役員の兼任あり。
北陸ガスエンジニアリン グ(株)	新潟市 中央区	50,000	ガス設備の保全、設計施工	100.00	当社から検満メーター取替及び内管検査等の業務 を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任あり。
北陸ガスリビングサービ ス(株)	新潟市 中央区	50,000	住宅設備機器の販売施工	100.00	当社から検針及び調定等の業務を受託している。 当社から土地及び建物を賃借している。 役員の兼任あり。
蒲原瓦斯(株) (注) 1、2	新潟市 西蒲区	180,000	都市ガスの供給及び販売 ガス受注工事の施工 ガス機器の販売	41.82 (0.98) 〔21.57〕	役員の兼任あり。
北栄建設(株) (注) 1	新潟市 中央区	150,000	土木・管工事事業	62.16 (5.52) 〔37.80〕	当社から本支管工事等を受注している。 役員の兼任あり。
(その他の関係会社) 敦井産業(株) (注) 1	新潟市 中央区	700,000	燃料、建材、金属、管材並び に機械に関係する商品の 卸販売	(被所有) 13.76 (3.13) 〔7.39〕	当社へ工事資材を販売している。また当社から本 支管工事等を受注している。 役員の兼任あり。

(注) 1 . 議決権の所有又は被所有割合の( )内は、間接所有又は被間接所有割合で内数、〔〕内は、緊密な者若しくは同意している者の所有又は被所有割合で外数となっております。

2 . 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

## 5【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
ガス	245 (51)
ガス器具	86 (7)
受注工事	96 (10)
その他の事業	53 (28)
全社(共通)	70 (7)
合計	550 (103)

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

### (2) 提出会社の状況

平成21年3月31日現在

従業員数(人)	平均年令(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
368 (61)	38.3	17.1	6,512,066

- (注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は年間の平均人員を( )外数で記載しております。  
2. 平均年間給与は税込給与額であり、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の従業員は関係会社等への出向社員を含めて北陸ガス労働組合を組織し、平成21年3月31日現在における組合員数は312人(出向社員6人を含む)で全国ガス労働組合連合会に属しております。  
労働組合との間に特記すべき事項はありません。



## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国金融機関の経営破たんを端を発した海外経済の急減速による輸出の大幅な減少に加え、雇用・所得環境の悪化による個人消費の低下など、景気は急速に後退色を強めて推移いたしました。

ガス業界におきましても、原油価格は期後半から徐々に落ち着きを見せたものの、その余波は原料価格の上昇となって継続し、加えて他熱源との競合が激化しており、特に家庭用市場におけるオール電化住宅の攻勢が増すなど、事業環境は大変厳しいものとなっております。

こうした情勢下にあります、当社グループ（当社及び連結子会社）は総力をあげて営業成績の維持向上と事業基盤の強化に取り組んでまいりました。

当連結会計年度の売上高は、432億21百万円（前期比1.6%増）となりました。

営業費用につきましては、LNG価格の高騰等に伴う原料費及び熱量変更費用の増加などから、424億83百万円（前期比2.3%増）となりました。

その結果、営業外収益及び営業外費用を加えた経常利益は8億88百万円（前期比24.5%減）、当期純利益は4億93百万円（前期比47.2%減）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### <ガス>

ガス販売量は、378,787千m<sup>3</sup>（前期比1.3%減）となりました。用途別に見ますと、家庭用ガス販売量は、期中を通じて概ね気温が高めに推移し給湯需要等が減少したことから、177,446千m<sup>3</sup>（前期比4.1%減）となりました。業務用（商業用、工業用、その他用）ガス販売量は、家庭用と同様な状況に加え、お客さま設備の稼働が減少したものの、新たな大口需要の増加があったことから、201,341千m<sup>3</sup>（前期比1.3%増）となりました。

売上高につきましては、ガス販売量が減少したものの、当社において原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げがあったことから、327億22百万円（前期比2.9%増）となりました。

営業費用は296億78百万円（前期比5.0%増）、営業利益は30億44百万円（前期比13.7%減）となりました。

#### <ガス器具>

売上高は、戸建住宅の着工減等により、家庭用ガス器具の販売が減少したことから、37億12百万円（前期比6.3%減）となりました。

営業費用は42億65百万円（前期比5.9%減）、営業損失は5億52百万円（前期は営業損失5億68百万円）となりました。

#### <受注工事>

売上高は、戸建住宅の着工減・集合住宅の竣工減等に加え、連結子会社における土木工事等の減少もあったことから、57億26百万円（前期比4.8%減）となりました。

営業費用は59億38百万円（前期比4.6%減）、営業損失は2億11百万円（前期は営業損失2億5百万円）となりました。

#### <その他の事業>

売上高は30億41百万円（前期比5.4%減）となりました。

営業費用は27億34百万円（前期比8.8%減）、営業利益は3億6百万円（前期比40.0%減）となりました。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）売上高一覧表

区分	売上高（百万円）	構成比（％）	前期比（％）
ガス	32,722	72.4	102.9
ガス器具	3,712	8.2	93.7
受注工事	5,726	12.7	95.2
その他の事業	3,041	6.7	94.6
計	45,203	100.0	100.5

（注）当金額は部門間の内部取引を含んだものであります。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ7億27百万円増加し、26億51百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

< 営業活動によるキャッシュ・フロー >

営業活動の結果増加した現金及び現金同等物は、61億39百万円となりました。これは、減価償却費が57億94百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が8億40百万円計上されたことなどによるものです。

< 投資活動によるキャッシュ・フロー >

投資活動の結果減少した現金及び現金同等物は、54億27百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出が41億89百万円あったこと及び繰延資産の取得による支出が10億91百万円あったことなどによるものです。

< 財務活動によるキャッシュ・フロー >

財務活動の結果増加した現金及び現金同等物は、15百万円となりました。これは、長期借入金の返済による支出が14億96百万円、短期借入金の純減額が3億円、配当金の支払額が3億83百万円あったものの、長期借入れによる収入が22億9百万円あったことなどによるものです。

## 2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、都市ガスを中心とした生産及び販売活動を行っておりますので、都市ガス供給事業に限定して記載しております。

### (1) 生産実績

項目	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)	
	数量(千m <sup>3</sup> )	前期比(%)
製品ガス	133,283千m <sup>3</sup>	97.0

(注) 1. 1m<sup>3</sup>当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

2. 上記表に含まれていない当連結会計年度の「製品ガス仕入」は249,935千m<sup>3</sup>(前期比100.9%)であります。

### (2) 受注状況

当社グループは事業の性質上受注生産は行っておりません。

### (3) 販売実績

当社グループの主製品である都市ガスは製造工場から導管により直接お客さまに販売しております。

#### ガス販売実績

区分	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
	数量(千m <sup>3</sup> )	前期比(%)	金額(千円)	前期比(%)
ガス販売量				
家庭用	177,446	95.9	20,348,795	100.9
その他	201,341	101.3	12,289,704	106.5
計	378,787	98.7	32,638,500	102.9
月平均調定件数	343,593件			99.8
調定件数1件当たり月平均販売量	91m <sup>3</sup>			98.9

(注) 1m<sup>3</sup>当たり41.8605メガジュール(10,000キロカロリー)で表示しております。

#### ガス普及状況

当社グループにおけるガスお客さま数は、連結財務諸表提出会社がその大半を占めておりますので、以下は連結財務諸表提出会社のガス普及状況について記載しております。

地区別	供給区域内世帯数(世帯)	ガスお客さま数(件)	普及率(%)
新潟地区	232,210	242,333	104.4
長岡地区	101,192	101,711	100.5
計	333,402	344,044	103.2
前期末計	330,022	342,493	103.8

(注) 1. 供給区域内世帯数は各地区内の市町の統計資料から推計した一般世帯数であります。

2. ガスお客さま数はガスメーター取付数であります。

ガス料金

当社グループにおけるガスお客さま数は、連結財務諸表提出会社がその大半を占めておりますので、以下は連結財務諸表提出会社のガス料金について記載しております。

当社は、平成20年10月10日付で関東経済産業局長に対し、平成20年12月1日を実施日として、供給約款及び選択約款を合わせた小口部門全体のガス料金を、現行に比べて1m<sup>3</sup>あたり0.13円（税込）引き下げることを内容とした供給約款及び選択約款の変更の届出を行っております。

（イ）平成20年4月1日から平成20年11月30日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外に、供給約款以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

（41.8605MJ / m<sup>3</sup>）

区分	料金表A	料金表B	料金表C	料金表D
	月間使用量 20m <sup>3</sup> まで	月間使用量 20m <sup>3</sup> 超100m <sup>3</sup> まで	月間使用量 100m <sup>3</sup> 超350m <sup>3</sup> まで	月間使用量 350m <sup>3</sup> 超
基本料金 （1ヵ月当たり・税込）	546.00円	817.95円	972.30円	3,133.20円
従量料金 （1m <sup>3</sup> 当たり・税込）	114.40円	100.80円	99.26円	93.09円

（注）1．基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。

2．当社では、ガス料金のお支払が支払期限日（検針日の翌日から30日目）を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%（年率約10%）の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。

3．為替レートや原料価格等の外的要因により変動する原料価格をガス料金に反映させる原料費調整制度に基づき、下記のとおり、当連結会計年度において従量料金単価の調整を実施しております。

料金適用期間	1m <sup>3</sup> 当たり調整額（税込）
平成20年4月～平成20年6月	+1.94円
平成20年7月～平成20年9月	+3.91円
平成20年10月～平成20年11月	+5.44円

4．当社は、平成20年1月より開始した13Aガスへの熱量変更に伴い、調整ガスを供給しているため、平成20年3月1日を実施日とする「特別供給条件」の適用の認可を関東経済産業局長より受けております。なお、調整ガスの供給時期や熱量は地区により異なるため、地区ごとに料金表を設定しております。

(口)平成20年12月1日から平成21年3月31日までの適用料金

一般ガス供給約款に定めるガス料金は下記の料金表を適用しております。なお、これ以外に、供給約款以外の料金として、選択約款料金及び個別の交渉に基づく大口需要家向け料金があります。

(41.8605MJ/m<sup>3</sup>)

区分	料金表A	料金表B	料金表C	料金表D
	月間使用量 20m <sup>3</sup> まで	月間使用量 20m <sup>3</sup> 超100m <sup>3</sup> まで	月間使用量 100m <sup>3</sup> 超350m <sup>3</sup> まで	月間使用量 350m <sup>3</sup> 超
基本料金 (1ヵ月当たり・税込)	546.00円	817.95円	972.30円	3,133.20円
従量料金 (1m <sup>3</sup> 当たり・税込)	119.71円	106.11円	104.57円	98.40円

- (注) 1. 基本料金はガスメーター1個について、従量料金は使用量に従量料金単価を乗じて算出します。
2. 当社では、ガス料金のお支払が支払期限日(検針日の翌日から30日目)を経過した場合に、その経過日数に応じて1日当たり0.0274%(年率約10%)の率で算定した延滞利息をいただく延滞利息制度を導入しております。
3. 為替レートや原料価格等の外的要因により変動する原料価格をガス料金に反映させる原料費調整制度に基づき、下記のとおり、当連結会計年度において従量料金単価の調整を実施しておりますが、平成20年12月の検針分については、上記従量料金単価を適用しております。

料金適用期間	1m <sup>3</sup> 当たり調整額(税込)
平成21年1月～平成21年3月	+4.08円

4. 当社は、13Aガスへの熱量変更に伴い、調整ガスを供給しているため、平成20年12月1日を実施日とする「特別供給条件」の適用の認可を関東経済産業局長より受けております。なお、調整ガスの供給時期や熱量は地区により異なるため、地区ごとに料金表を設定しております。

### 3【対処すべき課題】

当社グループ（当社、当社の子会社及び関連会社）は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを基本方針としております。

引き続き、お客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め市場対応力のあるガス料金政策を推進するとともに、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

日本経済は、企業収益の悪化に伴う設備投資の落ち込みなどから、今年度におきましても景気の低迷が続くものと予想されます。当社においても、それらによるガス需要の減退が懸念されます。

このような状況のなか、激しさを増すエネルギー大競争を勝ち抜くために、家庭用ガス市場では、オール電化攻勢への対抗策として、すべてのパーナーに安全センサーが搭載された「S センサーコンロ」を積極的にPRしてまいります。また、ガスに関する最新情報をすべてのお客さまにお届けする「フェイス・トゥ・フェイス訪問」をさらに強化するとともに、お客さまに多くの最新型ガス機器を体験していただけるガスホールの活用や各種イベントへの出展を通じてガスの良さを積極的にPRしてまいります。商業用、その他用ガス市場では、コージェネレーションシステムの普及を中心としたソリューション型の営業を展開することにより需要開発に取り組んでまいります。工業用ガス市場では、環境面、価格面でのガスの優位性をPRしてまいります。

ガス供給基盤の整備としては、昨年1月から実施しております熱量変更作業が長岡と三条地区で完了いたしました。今後は、残る新潟地区の熱量変更作業を総力をあげて実施してまいります。

保安強化の面では、お客さまから安心してガスをご使用いただくため、安全型ガス機器の普及促進や経年ガス管取替を継続的かつ積極的に推進してまいります。また、昨年発生した各種事故を受けて、従業員及び工事関係者が再発防止策を忠実に実行し、保安の確保に努めてまいります。災害対策としては、過去の自然災害を教訓としたガス導管網の即時遮断システムの構築を引き続き行ってまいります。

また、今後も企業活動のあらゆる場面において、企業倫理の向上、法令遵守の徹底を図り、社会的責任を確実に果たしてまいります。

なお、当社は本年3月、長岡市が運営しております越路、三島、与板、栃尾地区のガス事業につきまして、譲受けに関する契約をいたしました。今後は、本年10月1日の事業譲受けに向け、保安体制の整備や営業窓口の充実など、万全の受け入れ体制を整え、円滑な譲受けを目指し最大限の努力を払ってまいります。

#### 4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクとしては、主に以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

##### (1) 規制緩和による競合激化

当社グループ事業の中心である都市ガス事業においては、規制緩和が進展し、電力会社との競合やガス事業への新規参入者との競合が激化し、今後業績に影響を及ぼす可能性があります。特に家庭用分野では電力会社の厨房給湯分野への進出によるオール電化住宅攻勢は、お客さま件数の減少などシェアの低下を余儀なくされる可能性があります。

##### (2) 天候状況及び経済状況

天候による気温、水温の変動はガスの需要に大きく影響します。特に家庭用ガス販売量のシェアが高く、家庭用暖房需要への依存度の高い当社グループにおいては、天候状況により業績が著しく変動する可能性があります。また業務用需要においては、天候状況のほか景気動向の経済状況により影響を受ける可能性があります。

##### (3) 自然災害・事故等

地震等の大規模な自然災害や事故等により、工場の製造設備や導管などの供給設備に損害が発生し都市ガスの供給に支障を及ぼす場合や、基幹となる情報システムにおける重大な支障が発生した場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (4) 原料価格の変動

ガスの原料価格は為替レートや原油価格等の外的要因の変動により影響を受けます。この影響については原料費調整制度の適用により、原料価格の変動をガス販売価格に反映させることができますが、タイムラグにより、決算期をまたがって影響が発生する可能性があります。また当社が購入するLNG気化ガスの指標となるLNG価格と、ガス料金を決定する際の指標とされるLNG価格の水準に大きな乖離がある場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### (5) 資金調達における金利変動

当社グループはガス導管の更新等に毎年多額の設備投資を実施しておりますが、資金調達的手段として金融機関からの借入れを行っております。資金調達に際しては、借入れ時点での金利水準により経営成績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。固定金利での借入れにより借入時に債務額を確定させておりますので、金利変動による影響は限定的であります。

##### (6) 情報漏洩その他

お客さま個人情報の外部への流出や、法令・規則違反もしくは企業倫理に反する行為等が発生した場合には、対応に要する直接的な費用にとどまらず、社会的責任の発生等有形無形の損害が発生する可能性があります。

また、当社は確定給付型の退職一時金制度及びキャッシュバランス型に類似した年金制度を採用しておりますので、退職給付債務及び年金資産は国債利回り、株式の時価により変動します。こうした市場価格の変動に伴って負担や損失が発生し、業績に影響を及ぼす可能性があります。

## 5【経営上の重要な契約等】

### 長岡市ガス事業の譲受け

当社と長岡市は、平成21年2月20日に、平成21年10月1日を譲渡日とするガス事業譲渡に関する契約（仮契約書）を締結し、平成21年3月27日に長岡市議会においてガス事業譲渡についての議案が可決されたことにより、同仮契約書は本契約となりました。ガス事業譲受けの要旨は次のとおりであります。

#### （1）譲受け条件の概要

譲受け資産 固定資産：土地、建物、導管、機械装置、ガスメーター等

流動資産：ガス売掛金、製品ガス、貯蔵品材料等

譲受け価格 40億円（税抜き、流動資産を除く）

#### （2）長岡市ガス事業の概要（平成19年度実績）

供給区域 長岡市越路地域、三島地域、与板地域、栃尾地域

供給戸数 13,689件（メーター取付数）

ガス販売量 16,151千 $m^3$ （41.8605MJ換算）

売上高 1,325百万円

## 6【研究開発活動】

特記事項はありません。



## 7【財政状態及び経営成績の分析】

### (1) 経営成績の分析

#### (売上高)

当連結会計年度の売上高は、ガス売上高の増加により、前連結会計年度に比べて1.6%増加し、43,221百万円となりました。

当連結会計年度の家庭用ガス販売量は、期中を通じて概ね気温が高めに推移し給湯需要等が減少したことから、前連結会計年度に比べ4.1%減少し、177,446千 $m^3$ となりました。業務用ガス販売量は、家庭用と同様な状況に加え、お客さま設備の稼働が減少したものの、新たな大口需要の増加があったことから、前連結会計年度に比べ1.3%増加の201,341千 $m^3$ となりました。この結果、当連結会計年度の都市ガス販売量は前連結会計年度に比べ1.3%減少の378,787千 $m^3$ となりました。

ガス売上高は、ガス販売量が減少したものの、当社において原料費調整制度に基づくガス料金単価の引上げがあったことから、前連結会計年度に比べ2.9%増加し、32,722百万円となりました。

器具販売収益は、戸建住宅の着工が減少したことなどにより、家庭用ガス器具の販売が減少したことから、前連結会計年度に比べ6.3%減少し、3,712百万円となりました。

受注工事収益は、戸建住宅の着工減・集合住宅の竣工減に加え、連結子会社における土木工事等の減少もあったことから、前連結会計年度に比べ4.8%減少し、5,726百万円となりました。

なお、上記の金額は部門間の内部取引を含んだものであります。

#### (営業利益)

ガス売上原価は、LNG価格の高騰等により、前連結会計年度に比べ11.5%増加し、17,746百万円となりました。

その他の原価、供給販売費及び一般管理費につきましては、熱量変更費用の増加はあったものの、原料費の高騰に伴い経営全般にわたる費用の削減に努めたことから、前連結会計年度に比べ3.4%減少し、24,737百万円となりました。

この結果、売上総利益は前連結会計年度に比べ5.3%減少し15,938百万円、営業利益は前連結会計年度に比べ28.9%減少し、737百万円となりました。

#### (経常利益)

営業外収益は、導管修理補償料の増加などにより、前連結会計年度に比べ55百万円増加の311百万円、営業外費用は投資有価証券評価損の計上などにより、前連結会計年度に比べ44百万円増加の160百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度に比べ24.5%減少し、888百万円となりました。

#### (当期純利益)

前連結会計年度において、当社で特別利益として固定資産売却益235百万円及び投資有価証券売却益184百万円を計上していたことに加え、当連結会計年度においては、連結子会社で特別損失として退職特別加算金47百万円を計上しております。この結果、当期純利益は、前連結会計年度に比べ47.2%減少の493百万円となりました。

当連結会計年度の経営成績につきましては上記のとおりであります。 「3. 対処すべき課題」にも記載してあるとおり、今後の当社を取り巻く事業環境は、自由化範囲の拡大による競争の激化やオール電化住宅攻勢など、一段と厳しさを増すことが予想されます。このような事業環境のもと、当社は引き続きお客さまサービスの向上と保安の確保を前提とした経営全般にわたる効率化に努め、市場対応力のあるガス料金政策を推進するとともに、「ガスのある暮らしの素晴らしさ」を「ウィズガス」というコンセプトワードにこめて広く訴求し、お客さまとのコミュニケーション促進に努めてまいります。

## (2) 財政状態の分析

### 貸借対照表の分析

当連結会計年度末における総資産の残高は、前連結会計年度に比べ576百万円減少し、54,458百万円となりました。また、純資産は38,051百万円、自己資本比率は66.7%となりました。

### (資産)

当連結会計年度末における資産の残高につきましては、前連結会計年度に比べ576百万円減少し、54,458百万円となりました。

有形固定資産及び無形固定資産は減価償却が進み、有形固定資産が1,128百万円、無形固定資産が397百万円それぞれ減少しました。

投資その他の資産は、当社において投資有価証券の時価評価差額が減少したことなどにより、727百万円減少しました。

流動資産は、現金及び預金の増加及び連結子会社における未成工事支出金の増加などにより、782百万円増加しました。

繰延資産は、当社における熱量変更事業に伴い、895百万円増加しております。

### (負債)

当連結会計年度末における負債の残高につきましては、前連結会計年度に比べ65百万円減少し、16,407百万円となりました。

長期借入金は、当社及び連結子会社において返済が進んだものの、当社において熱量変更費用の支出に備えて新たに借入を行いましたことから、728百万円増加しました。

退職給付引当金は、当社における退職年金の掛金拠出により、390百万円減少しました。

短期借入金は、全額返済したことから、300百万円減少しました。

### (少数株主持分)

当連結会計年度末における少数株主持分は、連結子会社において自己株式を取得したことなどにより223百万円減少し、1,742百万円となりました。

### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は、当期純利益の計上に伴う利益剰余金の増加がありましたものの、投資有価証券の時価評価によりその他有価証券評価差額金が減少したこと及び少数株主持分が減少したことから、38,051百万円となりました。

### キャッシュ・フローの分析

営業活動では、現金及び現金同等物が6,139百万円増加しました。これは、減価償却費が5,794百万円計上されたこと及び税金等調整前当期純利益が840百万円計上されたことなどによるものです。

投資活動では、現金及び現金同等物が5,427百万円減少しました。これは、有形固定資産の取得による支出が4,189百万円あったこと及び繰延資産の取得による支出が1,091百万円あったことなどによるものです。

財務活動では、現金及び現金同等物が15百万円増加しました。これは、長期借入金の返済による支出が1,496百万円、短期借入金の純減額が300百万円、配当金の支払額が383百万円あったものの、長期借入れによる収入が2,209百万円あったことなどによるものです。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当社グループでは、都市ガス需要増加への対応及び安定供給体制を確立するため、ガス事業における導管等供給設備を主なものとして4,314,405千円の設備投資を実施いたしました。

ガス事業における供給設備においては、新規需要（開発地区）への本支管工事、その他幹線導管の整備・強化工事、経年管の取替・補強工事を中心としたガス事業設備の取得等、4,329,819千円の設備投資を実施いたしました。

ガス器具事業においては5,250千円、受注工事業において10,471千円及びその他の事業において10,013千円の設備投資を実施し、消去又は全社に区分された設備投資の金額は 41,148千円となりました。

なお、設備投資額の金額は、有形固定資産及び無形固定資産への投資金額であり、消費税等は含まれておりません。また、この他当社において、都市ガスの熱量変更に係る繰延資産として1,103,014千円の投資を行っております。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

##### (1) 提出会社

平成21年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		
新潟支社 (新潟市中央区)	ガス、ガス器具受 注工事	供給設備 業務設備	677,018 (34,306.91)	542,172	594,032	13,953,480	32,511	15,799,214	143
長岡支社 (新潟県長岡市)	ガス、ガス器具受 注工事	供給設備 業務設備	174,263 (20,489.21)	351,403	44,026	4,356,141	9,635	4,935,469	69
三条事務所 (新潟県三条市)	ガス、ガス器具受 注工事	供給設備 業務設備	187,443 (13,974.73)	83,388	17,783	2,020,691	1,858	2,311,165	10
東港工場 (新潟県北蒲原郡 聖籠町)	ガス	供給設備	2,813,758 (116,525.00)	618,589	954,002	-	330	4,386,680	22

##### (2) 国内子会社

平成21年3月31日現在

会社名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					合計	従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物及び 構築物	機械装置	導管及びガ スメーター	その他		
北陸天然 瓦斯興業(株) (新潟市東区)	ガス その他の事業	その他 の設備	114,334 (5,572.17)	101,571	19,478	21,329	8,205	264,919	10
蒲原瓦斯(株) (新潟市西蒲区)	ガス、ガス器具 その他の事業	供給設備 業務設備 その他 の設備	442,431 (20,789.34)	163,124	211,267	3,077,259	14,079	3,908,163	32
北栄建設(株) (新潟市中央区)	受注工事	その他 の設備	416,743 (20,225.77)	263,603	847	-	40,702	721,897	84

(注) 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び車両であり、建設仮勘定は含んでおりません。なお、金額には消費税等を含めておりません。

### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における、当社グループ（当社及び連結子会社）の重要な設備の新設・拡充等の計画は下記のとおりであります。

当社における平成21年度の設備投資は4,518,560千円を、都市ガスの熱量変更に係る繰延資産への投資は1,578,715千円をそれぞれ計画しており、その資金については、自己資金4,097,275千円及び借入金2,000,000千円でまかなう予定であります。

この他、当社は長岡市ガス事業譲受けに伴い、平成21年10月1日を譲渡日として長岡市ガス事業譲受け資産を取得する予定であります。譲受け資金については、借入金でまかなう予定であります。

なお、重要な設備の除却、売却等の予定はありません。

会社名事業所名	所在地	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方法	着手及び完了予定年月		完成後の増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)		着手	完了	
北陸瓦斯(株)	新潟市、 長岡市他	ガス	導管	3,371	-	自己資金 及び借入金	平成21年 4月	平成22年 3月	導管延長 98,595m
北陸瓦斯(株)	新潟市、 長岡市他	ガス	長岡市ガス事業 譲受け資産	4,000	-	借入金	平成21年 10月	-	-

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	96,000,000
計	96,000,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成21年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成21年6月26日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,000,000	48,000,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は1,000 株であります。
計	48,000,000	48,000,000	-	-

#### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
昭和52年11月1日 (注)	12,000	48,000	600,000	2,400,000	4,214	21,043

(注) 株主割当 3 : 1 11,860千株  
発行価格 50円  
資本組入額 50円  
一般募集 140千株  
発行価格 80円  
資本組入額 50円

#### (5)【所有者別状況】

平成21年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							単元未満株 式の状況 (株)	
	政府及び地 方公共団体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	19	9	58	31	1	2,234	2,352	-
所有株式数(単元)	-	8,654	52	18,805	2,115	1	18,140	47,767	233,000
所有株式数の割合 (%)	-	18.12	0.11	39.37	4.43	0.00	37.97	100.00	-

(注) 自己株式42,112株は、「個人その他」に42単元及び「単元未満株式の状況」に112株を含めて記載しております。

(6) 【大株主の状況】

平成21年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
敦井産業株式会社	新潟市中央区下大川前通四ノ町2230番地12	5,075	10.57
財団法人北陸瓦斯奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	3,477	7.24
財団法人敦井奨学会	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	2,105	4.38
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町一丁目13番1号	1,811	3.77
ピーピーエイチ フォー イデリティー ロープライ ス ストック フアンド (常任代理人 株式会社三菱 東京UFJ銀行)	40 WATER STREET, BOSTON MA 02109 U.S.A. (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,700	3.54
日本マスタートラスト信託 銀行株式会社 (管理信託口・79211)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	1,607	3.34
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	1,531	3.18
新潟ヒューム管株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	1,495	3.11
株式会社第四銀行	新潟市中央区東堀前通七番町1071番地1	1,371	2.85
三条信用金庫	新潟県三条市旭町二丁目5番10号	1,182	2.46
計	-	21,356	44.49

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 42,000	-	単元株式数1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 47,725,000	47,725	同上
単元未満株式	普通株式 233,000	-	-
発行済株式総数	48,000,000	-	-
総株主の議決権	-	47,725	-

【自己株式等】

平成21年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
北陸瓦斯株式会社	新潟市中央区東大通一丁目2番23号	42,000	-	42,000	0.08
計	-	42,000	-	42,000	0.08

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないもの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	9,677	2,754,344
当期間における取得自己株式	852	226,394

(注) 当期間における取得自己株式には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(会社法第194条第1項による売渡し)	2,470	635,964	-	-
保有自己株式数	42,112	-	42,964	-

(注) 当期間における処分自己株式数及び保有自己株式数には、平成21年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡し及び買取りによる株式は含めておりません。

### 3【配当政策】

経営基盤及び財務体質の強化を図り、企業価値の増大を通じて株主への安定的かつ適正な利益還元と、先行投資を可能とする内部留保の充実を基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことができることを基本方針としております。

これらの剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の剰余金の配当につきましては、経営効率化の進捗状況及び財政状態、業績を勘案のうえ、当社普通株式1株につき金7円といたしました。

なお、当社は、「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる。」旨を定款に定めております。

(注) 当期に係る剰余金の配当

株主総会決議日 平成21年6月26日 配当金の総額 335,705,216円 1株当たりの配当額 7円

### 4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次 決算年月	第154期 平成17年3月	第155期 平成18年3月	第156期 平成19年3月	第157期 平成20年3月	第158期 平成21年3月
最高(円)	335	533	418	385	328
最低(円)	303	309	336	295	240

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成20年10月	11月	12月	平成21年1月	2月	3月
最高(円)	303	248	285	284	277	278
最低(円)	240	240	244	258	262	260

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。



5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役)		敦井 榮一	昭和17年12月22日生	昭和43年5月 敦井産業株式会社専務取締役 昭和58年6月 当社取締役 昭和60年6月 敦井産業株式会社取締役社長 (現任) 昭和63年6月 当社取締役副社長 平成6年6月 当社取締役社長(現任)	注1	438
専務取締役 (代表取締役)		稲葉 俊光	昭和21年11月3日生	昭和45年4月 当社入社 平成11年7月 当社総合企画部長 平成12年6月 当社取締役 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年6月 当社専務取締役(現任)	注1	13
常務取締役		小林 信治	昭和23年12月11日生	昭和42年4月 当社入社 平成15年3月 当社長岡支社長 平成16年6月 当社取締役営業部長 平成19年3月 当社取締役 平成21年3月 当社常務取締役(現任)	注1	2
取締役	営業部長	今井 眞哉	昭和27年5月9日生	昭和50年3月 当社入社 平成15年3月 当社生産部長 平成16年6月 当社取締役新潟支社長 平成18年6月 当社取締役生産部長・供給部 担当 平成19年3月 当社取締役営業部長(現任)	注1	8
取締役	新潟支社長	佐藤 雄三	昭和27年10月9日生	昭和46年4月 当社入社 平成20年4月 当社営業部次長 平成20年6月 当社取締役新潟支社長(現 任)	注1	3
取締役		小林 宏一	昭和18年7月12日生	平成3年5月 小林石油株式会社取締役社長 (現任) 平成8年6月 当社取締役(現任) 平成11年3月 株式会社いぎたエネルギー 取締役会長(現任)	注1	30
取締役		小島 国人	昭和18年3月28日生	平成16年6月 株式会社第四銀行取締役頭取 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成20年4月 株式会社第四銀行取締役会長 (現任)	注1	-
取締役		敦井 一友	昭和46年10月27日生	平成7年4月 通商産業省(現 経済産業省) 入省 平成16年3月 経済産業省退職 平成16年6月 敦井産業株式会社常務取締役 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成21年6月 敦井産業株式会社専務取締役 (現任)	注1	840

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		谷 県一	昭和25年10月15日生	昭和44年4月 当社入社 平成12年3月 当社新潟支社料金グループマネージャー 平成20年4月 当社監査室 平成20年6月 当社常勤監査役(現任)	注2	6
監査役		杉野 良介	昭和13年7月30日生	昭和61年5月 三条信用金庫理事 平成7年5月 同金庫理事長(現任) 平成13年6月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		鶴巻 克恕	昭和19年8月26日生	昭和41年9月 司法試験合格 昭和44年4月 裁判官任官 昭和49年4月 裁判官退官 昭和49年5月 弁護士登録 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	-
監査役		唐橋 玄明	昭和14年6月24日生	平成3年6月 敦井産業株式会社取締役 平成11年6月 同社常務取締役 平成16年6月 同社常務取締役退任 平成19年6月 当社監査役(現任)	注3	5
計						1,345

- (注) 1. 第157期定時株主総会(平成20年6月27日開催)終結の時から第159期定時株主総会(平成22年6月開催予定)終結の時までであります。
2. 第157期定時株主総会(平成20年6月27日開催)終結の時から第161期定時株主総会(平成24年6月開催予定)終結の時までであります。
3. 第156期定時株主総会(平成19年6月28日開催)終結の時から第160期定時株主総会(平成23年6月開催予定)終結の時までであります。
4. 取締役小林宏一氏、小島国人氏及び敦井一友氏は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
5. 監査役杉野良介氏、鶴巻克恕氏及び唐橋玄明氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
6. 取締役敦井一友氏は、取締役社長敦井榮一氏の長男であります。

## 6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

### (1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

#### コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、ガス事業を通じて地域社会の発展に貢献するとともに、業績の向上を図り、お客さまや株主の皆さまから常に信頼・評価され、選択していただける企業であることを経営の基本方針としております。それらを踏まえ、長期的にわたる各種改革及び社会情勢の変化に即応した俊敏な経営を実行し、継続的に企業価値を高めていくこと並びに経営の健全化のためコンプライアンスの徹底を図ってまいります。

#### 会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社であり、取締役会と監査役会により業務執行の監督及び監視を行っております。取締役会においては、迅速な意思決定を行うため取締役の員数を8名（うち社外取締役は3名就任）とし、経営方針等の重要事項に関する意思決定を迅速に行っております。

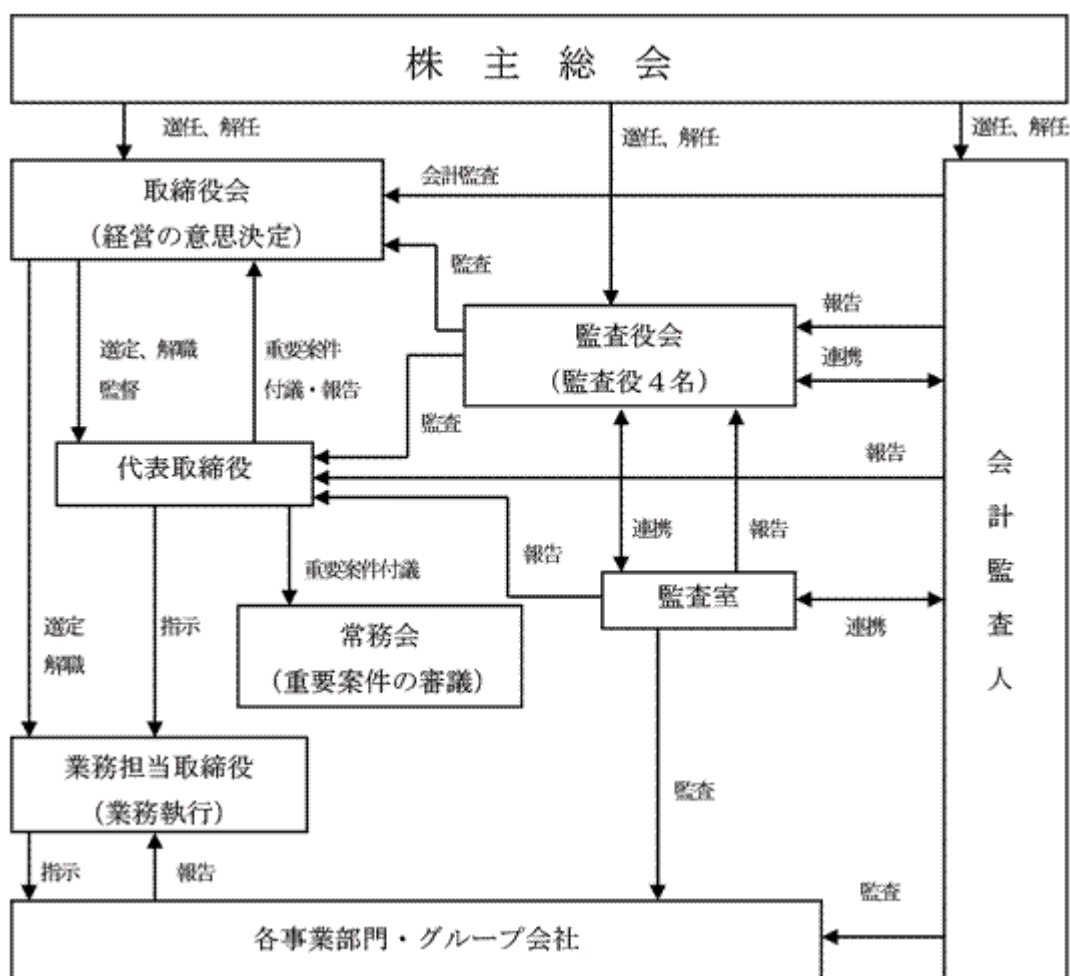
社外取締役又は社外監査役を補佐する担当部署はありませんが、情報伝達窓口は本社総務グループが行っております。

なお、当社の取締役は12名以内、監査役は4名以内とする旨定款に定めております。

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款に定めております。

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

会社の機関・内部統制の関係は以下のとおりであります。



#### 内部統制システムの整備の状況

会社法及び会社法施行規則に基づく当社の業務の適正を確保する体制は以下のとおりであります。

- a. 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
定期的に開催される社長他業務担当取締役出席の議論の場（以下「常務会等」という）でコンプライアンス事案を含む重要案件を審議し、その場で常勤監査役の意見を求め、必要に応じて顧問弁護士、会計監査人等から意見を求める。また、公益通報規程を制定するとともにそれに基づき内部通報窓口を設置する。
- b. 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制  
取締役会規則、稟議規程等個別規程類の定めにより、情報文書の保存管理を行い、引き続きその充実を図る。
- c. 損失の危険の管理に関する規程その他の体制  
災害・事故等当社の主要リスクについては、担当部署において規程・要領等による管理や必要に応じた研修・訓練を実施する。リスク発生時には担当部署での一次対応に加え、常務会等の場において適切な対応を行う。
- d. 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制  
経営計画に基づく各部門の活動方針や業務目標の設定、定期的進捗管理・業績報告により、全社一体的な執行体制の継続を図る。
- e. 当該株式会社並びにその親会社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制  
当社取締役と子会社取締役とが定期的に情報交換を行うとともに、監査室による子会社への内部監査を通じて、その自主性を尊重しつつ、子会社における内部統制システムの整備を図る。
- f. 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項、及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項  
監査役から補助使用人設置の要請があった場合は適切に対応する。
- g. 取締役及び使用人が監査役に報告をするための体制その他の監査役への報告に関する体制  
監査役へは常務会等の場で重要な決議事項や経営状況の報告を行うとともに、業務執行取締役が決裁する重要な稟議書を回付する。また、監査室による内部監査結果についても監査役へ報告する。
- h. その他監査役が監査を実効的に行われることを確保するための体制  
監査役監査については、十分な協力を行うとともに監査室等と緊密な連携を図る。

#### 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況

当社は、法令を遵守した企業活動を行い、反社会的勢力との取引関係を遮断することを基本方針とする。具体的には顧問弁護士や警察、新潟県暴力追放運動促進センター等の外部機関と連携して、反社会的勢力を排除するとともに、さらなる社内体制の整備に努めるものとする。

#### 内部監査及び監査役監査の状況

監査役会については4名で構成しており、うち社外監査役は3名であります。監査役は、監査役会で策定された監査方針及び監査計画に基づき、取締役会をはじめとした重要な会議への出席や業務、財産の状況調査を通じて取締役の職務執行を監査するとともに、子会社については、営業の報告を求め、必要に応じて業務、財産の状況を調査しております。

内部監査組織としては、取締役社長直轄の組織として「監査室」（3名）を設置しており、業務遂行の適正性・効率性の検証を行っております。

#### 会計監査の状況

会計監査人については、新日本有限責任監査法人と監査契約を締結しております。新日本有限責任監査法人は、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明しております。また、主要な事業所及び子会社において、年間を通じて計画的な監査を実施しております。

監査役、監査室及び会計監査人は、必要に応じて情報交換や打合せを行うなど連携を深めております。

なお、当社の会計監査業務を執行した公認会計士は湯浅英雄（継続監査年数4年）及び清水栄一（継続監査年数2年）であり、新日本有限責任監査法人に所属しております。同監査法人はすでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置をとっております。また、当社の会計監査業務に係る補助者は公認会計士3名、会計士補等9名であります。

社外取締役及び社外監査役との関係

社外取締役：小林宏一、小島国人、敦井一友

社外監査役：杉野良介、鶴巻克恕、唐橋玄明

小林宏一及び小島国人の各氏が代表を務めている会社と、それぞれ営業取引関係にあります。また、敦井一友氏は取締役社長敦井榮一氏の長男であります。

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する役員報酬

役員報酬	(千円)	
取締役10名	116,706	(うち社外3名 7,812千円)
監査役5名	20,947	(うち社外3名 7,812千円)
計	137,653	

取締役会で決議することができる株主総会決議事項

a. 自己株式の取得

当社は、市場取引等による自己の株式の機動的な取得を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって、自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

b. 中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を可能とするため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)	監査証明業務に基づく報酬(千円)	非監査業務に基づく報酬(千円)
提出会社	-	-	26,700	380
連結子会社	-	-	-	400
計	-	-	26,700	780

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

当社及び連結子会社蒲原瓦斯株式会社は、会計監査人に対してガス事業部門別収支計算規則に基づく証明書発行業務を委託し、その対価を支払っております。

【監査報酬の決定方針】

監査報酬の決定方針は定めておりません。

## 第5【経理の状況】

### 1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号、以下「連結財務諸表規則」という。）及び「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に基づいて作成しております。

前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づき、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第10条第2項第1号ただし書きにより、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）第2条の規定により「ガス事業会計規則」（昭和29年通商産業省令第15号）に従っておりますが、一部については「財務諸表等規則」に準拠して作成しております。

第157期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づき、第158期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

なお、第157期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）については、「企業内容等の開示に関する内閣府令等の一部を改正する内閣府令」（平成19年8月15日内閣府令第65号）附則第9条第2項第1号ただし書きにより、改正後の財務諸表等規則及びガス事業会計規則に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び第157期事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表については、新日本監査法人により監査を受け、当連結会計年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の連結財務諸表及び第158期事業年度（平成20年4月1日から平成21年3月31日まで）の財務諸表については、新日本有限責任監査法人により監査を受けております。

なお、新日本有限責任監査法人は、監査法人の種類の変更により、平成20年7月1日をもって新日本監査法人から名称変更しております。

1【連結財務諸表等】  
 (1)【連結財務諸表】  
 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
<b>固定資産</b>		
<b>有形固定資産</b>		
製造設備	690,628	617,618
供給設備	36,026,966	34,297,316
業務設備	1,387,065	1,316,987
その他の設備	1,126,095	1,059,318
建設仮勘定	344,469	1,155,079
有形固定資産合計	1, 3 39,575,225	1, 3 38,446,321
<b>無形固定資産</b>		
その他無形固定資産	1,521,950	1,124,790
無形固定資産合計	1,521,950	1,124,790
<b>投資その他の資産</b>		
投資有価証券	2 3,405,398	2 2,709,743
長期貸付金	348,047	199,425
繰延税金資産	535,623	622,589
その他投資	410,248	439,555
貸倒引当金	5,200	4,825
投資その他の資産合計	4,694,116	3,966,487
<b>固定資産合計</b>	45,791,292	43,537,598
<b>流動資産</b>		
現金及び預金	2,410,673	3,159,935
受取手形及び売掛金	3,533,760	3,216,845
有価証券	200,399	300,304
たな卸資産	1,812,739	-
貯蔵品	-	496,239
未成工事支出金	-	1,544,825
繰延税金資産	408,483	381,008
その他流動資産	503,333	542,967
貸倒引当金	27,176	17,509
流動資産合計	8,842,212	9,624,615
<b>繰延資産</b>		
開発費	401,002	1,296,197
繰延資産合計	401,002	1,296,197
<b>資産合計</b>	55,034,507	54,458,412

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
固定負債		
長期借入金	3 5,004,727	3 5,733,094
繰延税金負債	131,725	37,964
退職給付引当金	1,216,092	825,790
役員退職慰労引当金	591,711	649,903
ガスホルダー修繕引当金	921,045	887,972
その他固定負債	-	245,190
固定負債合計	7,865,302	8,379,915
流動負債		
1年以内に期限到来の固定負債	3 1,373,400	3 1,358,400
支払手形及び買掛金	3,044,261	2,880,865
短期借入金	300,000	-
未払法人税等	459,406	301,165
役員賞与引当金	16,500	4,500
その他流動負債	3,413,632	3,482,179
流動負債合計	8,607,200	8,027,110
負債合計	16,472,502	16,407,025
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,400,000	2,400,000
資本剰余金	21,140	21,043
利益剰余金	33,074,009	33,183,308
自己株式	11,510	13,460
株主資本合計	35,483,640	35,590,891
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,111,883	717,674
評価・換算差額等合計	1,111,883	717,674
少数株主持分	1,966,482	1,742,820
純資産合計	38,562,005	38,051,386
負債純資産合計	55,034,507	54,458,412



## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
売上高	42,550,754	43,221,006
売上原価	25,721,895	27,282,400
売上総利益	16,828,859	15,938,606
供給販売費及び一般管理費		
供給販売費	<sup>1</sup> 12,973,169	<sup>1</sup> 12,504,195
一般管理費	<sup>2, 3</sup> 2,819,292	<sup>2, 3</sup> 2,697,157
供給販売費及び一般管理費合計	15,792,462	15,201,353
営業利益	1,036,397	737,253
営業外収益		
受取利息	17,995	19,314
受取配当金	48,913	50,754
導管修理補償料	32,840	67,010
受取賃貸料	54,464	54,408
その他	101,684	119,806
営業外収益合計	255,897	311,295
営業外費用		
支払利息	88,621	91,384
損害賠償金	-	31,630
投資有価証券評価損	-	23,229
その他	27,594	14,255
営業外費用合計	116,215	160,499
経常利益	1,176,079	888,049
特別利益		
固定資産売却益	<sup>4</sup> 235,440	-
投資有価証券売却益	184,322	-
特別利益合計	419,762	-
特別損失		
退職特別加算金	-	47,647
特別損失合計	-	47,647
税金等調整前当期純利益	1,595,842	840,401
法人税、住民税及び事業税	300,819	187,019
法人税等調整額	394,617	70,672
法人税等合計	695,436	257,692
少数株主利益又は少数株主損失( )	32,860	89,618
当期純利益	933,266	493,090

## 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
<b>資本剰余金</b>		
前期末残高	21,117	21,140
当期変動額		
自己株式の処分	22	97
当期変動額合計	22	97
当期末残高	21,140	21,043
<b>利益剰余金</b>		
前期末残高	32,476,560	33,074,009
当期変動額		
剰余金の配当	335,818	383,720
当期純利益	933,266	493,090
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	597,448	109,298
当期末残高	33,074,009	33,183,308
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,479	11,510
当期変動額		
自己株式の取得	3,336	2,754
自己株式の処分	305	804
当期変動額合計	3,030	1,949
当期末残高	11,510	13,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	34,889,199	35,483,640
当期変動額		
剰余金の配当	335,818	383,720
当期純利益	933,266	493,090
自己株式の取得	3,336	2,754
自己株式の処分	328	635
当期変動額合計	594,440	107,251
当期末残高	35,483,640	35,590,891

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,840,914	1,111,883
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	729,031	394,208
<b>当期変動額合計</b>	729,031	394,208
<b>当期末残高</b>	1,111,883	717,674
<b>少数株主持分</b>		
前期末残高	2,015,954	1,966,482
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	49,472	223,661
<b>当期変動額合計</b>	49,472	223,661
<b>当期末残高</b>	1,966,482	1,742,820
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	38,746,068	38,562,005
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	335,818	383,720
当期純利益	933,266	493,090
自己株式の取得	3,336	2,754
自己株式の処分	328	635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	778,504	617,870
<b>当期変動額合計</b>	184,063	510,618
<b>当期末残高</b>	38,562,005	38,051,386

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,595,842	840,401
減価償却費	5,947,048	5,794,052
繰延資産償却額	28,700	207,819
退職給付引当金の増減額（ は減少）	498,029	390,301
役員退職慰労引当金の増減額（ は減少）	107,921	58,191
ガスホルダー修繕引当金の増減額（ は減少）	135,270	33,073
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1,581	10,042
役員賞与引当金の増減額（ は減少）	4,500	12,000
受取利息及び受取配当金	66,909	70,069
支払利息	88,621	91,384
投資有価証券売却損益（ は益）	184,322	-
投資有価証券評価損益（ は益）	-	23,229
有形固定資産売却損益（ は益）	235,440	-
有形固定資産除却損	66,217	43,403
売上債権の増減額（ は増加）	360,387	316,914
たな卸資産の増減額（ は増加）	417,140	221,567
その他の流動資産の増減額（ は増加）	347,920	48,029
仕入債務の増減額（ は減少）	134,933	146,368
未払消費税等の増減額（ は減少）	123,996	13,749
その他の流動負債の増減額（ は減少）	287,434	10,005
その他	74,660	54,287
小計	6,707,453	6,489,460
利息及び配当金の受取額	67,890	70,759
利息の支払額	87,028	90,284
法人税等の支払額	378,279	330,729
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>6,310,036</b>	<b>6,139,204</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	459,000	616,000
定期預金の払戻による収入	330,000	594,000
有価証券の償還による収入	400,012	200,000
有形固定資産の取得による支出	4,393,854	4,189,476
有形固定資産の売却による収入	252,542	22,149
無形固定資産の取得による支出	212,076	122,415
投資有価証券の取得による支出	232,164	250,178
投資有価証券の売却による収入	188,700	-
繰延資産の取得による支出	355,074	1,091,236
子会社株式の取得による支出	-	41,518
その他	53,526	67,286
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>4,427,386</b>	<b>5,427,388</b>

	前連結会計年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（ は減少）	1,400,000	300,000
長期借入れによる収入	1,809,440	2,209,520
長期借入金の返済による支出	1,530,073	1,496,153
自己株式の売却による収入	328	635
自己株式の取得による支出	3,336	2,754
配当金の支払額	335,717	383,129
少数株主への配当金の支払額	15,098	12,796
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,474,457	15,323
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	408,193	727,138
現金及び現金同等物の期首残高	1,515,949	1,924,143
現金及び現金同等物の期末残高	1,924,143	2,651,281

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 北陸天然瓦斯興業(株) 北陸ガスエンジニアリング(株) 北陸ガスリビングサービス(株) 蒲原瓦斯(株) 北栄建設(株)</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 北陸土地開発(株) 北陸リース(株) (株)ガスサービス 新潟ガス(株)</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 非連結子会社は、いずれも小規模であり、総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため連結の範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 連結子会社数 5社 連結子会社の名称 同左</p> <p>(2) 主要な非連結子会社の名称等 主要な非連結子会社名 同左</p> <p>(連結の範囲から除いた理由) 同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1) 持分法を適用した非連結子会社又は関連会社はありません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社7社(うち主要なものは北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス、新潟ガス(株))及び関連会社4社(うち主要なものは北陸不動産(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>	<p>(1) 同左</p> <p>(2) 持分法を適用していない非連結子会社6社(うち主要なものは北陸土地開発(株)、北陸リース(株)、(株)ガスサービス、新潟ガス(株))及び関連会社4社(うち主要なものは北陸不動産(株))は、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため持分法の適用範囲から除外しております。</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち蒲原瓦斯(株)の決算日は12月末日であり、北栄建設(株)の決算日は5月末日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、蒲原瓦斯(株)については同決算日現在の財務諸表を使用しており、北栄建設(株)については2月末日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。ただし、連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、それ以外の連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 償却原価法(定額法)によっております。</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。 時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>製 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>未成工事 個別法による原価法によつております。 支出金</p>	<p>イ. 有価証券</p> <p>(イ) 満期保有目的の債券 同左</p> <p>(ロ) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>ロ. たな卸資産</p> <p>製 品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯 蔵 品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>未成工事 同左 支出金</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。 これによる損益への影響はありません。</p>





項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
(3) 繰延資産の処理方法	<p>都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年度より、供給する都市ガスの熱量を高めるための作業を開始しております。</p> <p>この熱量変更は、燃料電池等の新技術への対応を可能とし、今後の都市ガス需要の獲得やお客さまサービスの向上に寄与するとともに、設備投資や設備維持費用の負担を軽減させるものと期待されます。</p> <p>このような熱量変更のために特別に支出した費用は、近い将来にその効果を発現できる収益の源泉となる性格のものであることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、当連結会計年度より開発費に計上しております。</p>	同左
(4) 重要な引当金の計上基準	<p>イ．貸倒引当金</p> <p>売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>ロ．退職給付引当金</p> <p>従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各連結会計年度における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p>	<p>イ．貸倒引当金 同左</p> <p>ロ．退職給付引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
<p>(5) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>ハ．役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>ニ．ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。</p> <p>ホ．役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>ハ．役員退職慰労引当金 同左</p> <p>ニ．ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>ホ．役員賞与引当金 同左</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
<p>5．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
<p>6．のれん及び負ののれんの償却に関する事項</p>		<p>のれん及び負ののれんの償却については、5年間の定額法により償却を行っております。</p>
<p>7．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当連結会計年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【表示方法の変更】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(連結貸借対照表)</p> <p>「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日 内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「貯蔵品」「未成工事支出金」「その他流動資産」に区分掲記しております。なお、前連結会計年度「たな卸資産」に含まれる「貯蔵品」「未成工事支出金」「その他流動資産」は、それぞれ422,258千円、1,320,547千円、69,933千円であります。</p>

【追加情報】

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(長岡市ガス事業の譲受け)</p> <p>当社と長岡市は、平成21年2月20日に、平成21年10月1日を譲渡日とするガス事業譲渡に関する契約(仮契約書)を締結し、平成21年3月27日に長岡市議会においてガス事業譲渡についての議案が可決されたことにより、同仮契約書は本契約となりました。ガス事業譲受けの要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受け条件の概要</p> <p>譲受け資産</p> <p>固定資産：土地、建物、導管、機械装置、ガスメーター等</p> <p>流動資産：ガス売掛金、製品ガス、貯蔵品材料等</p> <p>譲受け価格 40億円(税抜き、流動資産を除く)</p> <p>(2) 長岡市ガス事業の概要(平成19年度実績)</p> <p>供給区域 長岡市越路地域、三島地域、与板地域、栃尾地域</p> <p>供給戸数 13,689件(メーター取付数)</p> <p>ガス販売量 16,151千<math>m^3</math>(41.8605MJ換算)</p> <p>売上高 1,325百万円</p>

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 83,264,769千円	1. 有形固定資産の減価償却累計額 88,005,396千円
2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 107,455千円	2. 非連結子会社及び関連会社の株式等 投資有価証券(株式) 104,955千円
3. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。	3. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。
担保資産	担保資産
製造設備 650,792千円	製造設備 543,840千円
供給設備 10,652,329	供給設備 9,499,803
合計 11,303,122	合計 10,043,644
担保付債務	担保付債務
1年以内に期限到来の固定負債 919,000千円	1年以内に期限到来の固定負債 684,000千円
長期借入金 1,729,700	長期借入金 1,045,700
合計 2,648,700	合計 1,729,700
4. 保証債務 関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は116,154千円であります。	4. 保証債務 関東信越ガス事業協同組合の独立行政法人中小企業基盤整備機構からの高度化資金借入に対する連結子会社の債務保証の金額は122,926千円であります。
5. 受取手形裏書譲渡高 17,605千円	5. 受取手形裏書譲渡高 63,515千円

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。	1. 供給販売費のうち主な費目は次のとおりであります。
給料 1,288,521千円	給料 1,293,938千円
退職給付費用 35,837	退職給付費用 90,690
修繕費 487,142	修繕費 421,834
ガスホルダー修繕引当金繰入額 203,321	ガスホルダー修繕引当金繰入額 199,198
委託作業費 1,023,464	委託作業費 970,719
減価償却費 5,619,878	減価償却費 5,480,087
2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。	2. 一般管理費のうち主な費目は次のとおりであります。
給料 688,817千円	給料 626,641千円
退職給付費用 12,609	退職給付費用 63,998
役員退職慰労引当金繰入額 60,297	役員退職慰労引当金繰入額 73,445
役員賞与引当金繰入額 16,500	役員賞与引当金繰入額 4,500
委託作業費 198,242	委託作業費 169,734
減価償却費 219,267	減価償却費 215,881
3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は3,205千円であります。	3. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は3,367千円であります。
4. 土地の売却益であります。	

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増 加株式数(株)	当連結会計年度減 少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	48,000,000	-	-	48,000,000
合計	48,000,000	-	-	48,000,000
自己株式				
普通株式(注)1,2	25,991	9,842	928	34,905
合計	25,991	9,842	928	34,905

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加9,842株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少928株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	335,818	7.0	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383,720	利益剰余金	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

当連結会計年度（自平成20年4月1日至平成21年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数（株）	当連結会計年度増 加株式数（株）	当連結会計年度減 少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式	48,000,000	-	-	48,000,000
合計	48,000,000	-	-	48,000,000
自己株式				
普通株式（注）1, 2	34,905	9,677	2,470	42,112
合計	34,905	9,677	2,470	42,112

（注）1. 普通株式の自己株式数の増加9,677株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,470株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当 額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月27日 定時株主総会	普通株式	383,720	8.0	平成20年3月31日	平成20年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

（決議）	株式の種類	配当金の総額 （千円）	配当の原資	1株当たり配 当額（円）	基準日	効力発生日
平成21年6月26日 定時株主総会	普通株式	335,705	利益剰余金	7.0	平成21年3月31日	平成21年6月29日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲 記されている科目の金額との関係
(千円)	(千円)
現金及び預金勘定 2,410,673	現金及び預金勘定 3,159,935
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 486,530	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 508,653
現金及び現金同等物 <u>1,924,143</u>	現金及び現金同等物 <u>2,651,281</u>



(リース取引関係)

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
製造設備	9,885	686	9,199	製造設備	9,885	2,334	7,551
供給設備	167,281	111,529	55,752	供給設備	82,608	49,835	32,772
業務設備	48,445	17,511	30,933	業務設備	45,320	23,726	21,594
その他の設備	67,648	42,818	24,830	その他の設備	50,577	37,898	12,679
合計	293,260	172,546	120,714	合計	188,391	113,793	74,597
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		47,500千円		1年内		28,816千円	
1年超		73,214千円		1年超		45,781千円	
合計		120,714千円		合計		74,597千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		67,222千円		支払リース料		47,761千円	
減価償却費相当額		67,222千円		減価償却費相当額		47,761千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

1. 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	時価(千円)	差額(千円)
時価が連結貸借対照表計上額を超えるもの	(1) 国債・地方債等	610,029	619,027	8,997	960,865	971,846	10,980
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	610,029	619,027	8,997	960,865	971,846	10,980
時価が連結貸借対照表計上額を超えないもの	(1) 国債・地方債等	400,832	400,360	472	98,927	98,740	187
	(2) 社債	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	400,832	400,360	472	98,927	98,740	187
合計	1,010,861	1,019,387	8,525	1,059,793	1,070,586	10,792	

2. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成20年3月31日)			当連結会計年度(平成21年3月31日)		
		取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)	取得原価(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	458,612	2,224,138	1,765,526	442,700	1,578,337	1,135,636
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	458,612	2,224,138	1,765,526	442,700	1,578,337	1,135,636
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	61,203	39,426	21,777	56,524	45,631	10,893
	(2) 債券						
	国債・地方債等	-	-	-	-	-	-
	社債	-	-	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	61,203	39,426	21,777	56,524	45,631	10,893
合計		519,816	2,263,565	1,743,748	499,225	1,623,968	1,124,743

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成19年4月1日至平成20年3月31日)			当連結会計年度 (自平成20年4月1日至平成21年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
188,700	184,322	-	-	-	-

4. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1) その他有価証券 非上場株式 投資事業有限責任組合出資金	219,892 4,024	217,979 3,351

5. その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的の債券の今後の償還予定額

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)			当連結会計年度 (平成21年3月31日)		
	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)
債券						
(1) 国債・地方債等	200,000	730,000	80,000	300,000	680,000	80,000
(2) 社債	-	-	-	-	-	-
(3) その他	-	-	-	-	-	-
合計	200,000	730,000	80,000	300,000	680,000	80,000

(注) 当連結会計年度において、有価証券について22,937千円(その他有価証券で時価のある株式21,025千円、時価評価されていない非上場株式1,912千円)減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)及び当連結会計年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

デリバティブ取引を全く行っておりませんので該当事項はありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

(1) 当社及び連結子会社の退職給付制度

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及びキャッシュバランス型に類似した年金制度を設定しております。

連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度及び適格退職年金制度を設定しているほか、中小企業退職金共済制度を採用しております。

また、従業員の退職に際して、退職給付会計基準に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

(2) 制度の補足説明

退職一時金制度

	設定時期	その他
当 社	会社設立時	(注) 1
蒲原瓦斯(株)	昭和36年	(注) 2
北栄建設(株)	昭和42年	

(注) 1 平成18年4月1日より、一定の事由に基づく退職一時金を除き、制度の大半についてキャッシュバランス型に類似した年金制度に移行しております。

(注) 2 昭和42年より制度の大半について、中小企業退職金共済制度に移行しております。

キャッシュバランス型に類似した年金制度

	設定時期	その他
当 社	平成18年	

適格退職年金制度

	設定時期	その他
北栄建設(株)	昭和42年	

中小企業退職金共済制度

	設定時期	その他
北陸天然瓦斯興業(株)	平成9年	
北陸ガスエンジニアリング(株)	平成2年	
北陸ガスリビングサービス(株)	昭和58年	
蒲原瓦斯(株)	昭和42年	

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付債務(千円)	5,604,812	5,440,459
ロ. 年金資産(千円)	4,133,269	3,316,556
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)(千円)	1,471,542	2,123,903
ニ. 未認識数理計算上の差異(千円)	580,174	1,514,595
ホ. 未認識過去勤務債務(債務の減額) 1(千円)	324,724	216,483
ヘ. 連結貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ)(千円)	1,216,092	825,790
ト. 前払年金費用(千円)	-	-
チ. 退職給付引当金(ヘ-ト)(千円)	1,216,092	825,790

(注) 1. 当社において、適格退職年金制度からキャッシュバランス型に類似した年金制度への移行を行ったことにより生じたものであります。

2. 連結子会社である蒲原瓦斯㈱及び北栄建設㈱は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
イ. 勤務費用(千円)	166,859	288,614
ロ. 利息費用(千円)	132,434	129,503
ハ. 期待運用収益(千円)	89,472	78,145
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額(千円)	44,017	43,954
ホ. 過去勤務債務の費用処理額(千円)	108,241	108,241
ヘ. 退職給付費用(イ+ロ+ハ+ニ+ホ)(千円)	57,561	275,685

(注) 1. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における中小企業退職金共済制度に基づく拠出額は12,249千円及び13,231千円であります。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
イ. 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
ロ. 割引率(%)	2.5	2.5
ハ. 期待運用収益率(%)	2.0	2.0
ニ. 過去勤務債務の額の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)	5年(同左)
ホ. 数理計算上の差異の処理年数	5年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により発生年度の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)	5年(同左)

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成20年3月31日)	当連結会計年度 (平成21年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産 (千円)	繰延税金資産 (千円)
退職給付引当金否認 446,202	退職給付引当金否認 305,560
役員退職慰労引当金否認 217,488	役員退職慰労引当金否認 239,033
未払事業税否認 72,857	未払事業税否認 64,763
一括償却資産損金算入限度超過額 89,256	一括償却資産損金算入限度超過額 73,463
未払賞与否認 166,311	未払賞与否認 153,394
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認 90,380	ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認 84,660
固定資産減損損失否認 233,933	固定資産減損損失否認 233,933
その他 686,566	その他 713,869
繰延税金資産小計 2,002,997	繰延税金資産小計 1,868,679
評価性引当額 390,076	評価性引当額 329,667
繰延税金資産合計 1,612,920	繰延税金資産合計 1,539,012
繰延税金負債 (千円)	繰延税金負債 (千円)
有価証券評価差額 630,594	有価証券評価差額 406,670
連結子会社の時価評価差額 77,818	連結子会社の時価評価差額 77,818
固定資産圧縮積立金 23,214	固定資産圧縮積立金 23,104
固定資産圧縮特別勘定積立金 68,089	固定資産圧縮特別勘定積立金 65,228
債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し 821	債権債務消去に伴う貸倒引当金の取崩し 556
繰延税金負債合計 800,538	繰延税金負債合計 573,378
繰延税金資産の純額 812,382	繰延税金資産の純額 965,634
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率 36.15	法定実効税率 36.15
(調整)	(調整)
評価性引当額 5.36	評価性引当額 7.19
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.47	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.41
その他 0.60	その他 0.71
税効果会計適用後の法人税等の負担率 43.58	税効果会計適用後の法人税等の負担率 30.66

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

最近2連結会計年度の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	31,802,444	3,870,986	5,180,657	1,696,665	42,550,754	-	42,550,754
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	91,383	837,836	1,519,762	2,448,982	(2,448,982)	-
計	31,802,444	3,962,370	6,018,493	3,216,427	44,999,737	(2,448,982)	42,550,754
営業費用	28,275,602	4,531,116	6,223,655	2,997,381	42,027,756	(513,398)	41,514,357
営業利益( 営業損失)	3,526,842	568,746	205,161	219,046	2,971,981	(1,935,583)	1,036,397
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	43,900,576	1,547,540	3,895,534	1,277,265	50,620,917	4,413,590	55,034,507
減価償却費	5,769,784	27,774	51,443	28,286	5,877,289	69,759	5,947,048
資本的支出	4,278,667	14,273	20,059	3,274	4,316,275	(74,335)	4,241,939

当連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

	ガス (千円)	ガス器具 (千円)	受注工事 (千円)	その他の事業 (千円)	合計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高及び営業損益							
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	32,722,693	3,627,975	5,269,573	1,600,763	43,221,006	-	43,221,006
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	84,746	457,116	1,440,542	1,982,405	(1,982,405)	-
計	32,722,693	3,712,721	5,726,690	3,041,305	45,203,411	(1,982,405)	43,221,006
営業費用	29,678,420	4,265,264	5,938,243	2,734,653	42,616,581	(132,828)	42,483,753
営業利益(営業損失)	3,044,273	552,542	211,553	306,652	2,586,829	(1,849,576)	737,253
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	44,170,863	1,466,917	3,819,970	1,299,667	50,757,418	3,700,993	54,458,412
減価償却費	5,637,748	24,687	51,475	24,116	5,738,027	56,024	5,794,052
資本的支出	4,329,819	5,250	10,471	10,013	4,355,554	(41,148)	4,314,405

(注) 1. 事業区分の方法及び各区分に属する主要な製品等の名称

事業区分は、主としてガス事業会計規則に準拠した売上集計区分によっております。

事業区分	主要な製品等
ガス	ガス
ガス器具	ガス機器、都市ガス警報器のリース
受注工事	ガス工事、土木工事、水道工事
その他の事業	液化石油ガス、設備設計・施工

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度における営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,907,286千円及び1,870,894千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社の管理部門に係る一般経費であります。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は5,335,990千円及び4,669,721千円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産等であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため該当事項はありません。

【海外売上高】

前連結会計年度及び当連結会計年度において、当社は海外売上高がないため該当事項はありません。



【関連当事者情報】

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度より、「関連当事者の開示に関する会計基準」（企業会計基準第11号 平成18年10月17日）及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第13号 平成18年10月17日）を早期適用しております。

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有) 直接10.6 間接 3.1	役員 3名	資材等の購入先及び本支管工事等の発注先	資材等の購入 1	1,142,034	その他流動負債	90,420
								本支管工事等の発注 2	1,184,746	その他流動負債	163,458

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有) 直接 1.1	役員 2名	各種保険契約先	各種保険契約 3	19,691	その他流動負債	2,738

(注) 1. 上記(ア)～(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - 1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。
  - 2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。
  - 3 一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有)直接10.6 間接 3.1	役員 3名	資材等の購入先及び設備機器の販売先	資材等の購入 1	774,014	その他流動負債	67,903
								設備機器等の販売 1	108,083	受取手形及び売掛金 その他流動資産	26,114 202

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有)直接 1.1	役員 2名	各種保険契約先	各種保険契約 2	19,654	支払手形及び買掛金	894

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
  - 2 一般取引先と同様であります。

当連結会計年度（自平成20年4月1日 至平成21年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
その他の 関係会社	敦井産 業(株)	新潟市 中央区	700,000	総合商 社	(被所有) 直接10.6 間接 3.1	役員 3名	資材等の 購入先及 び本支管 工事等の 発注先	資材等 の購入 1	1,044,084	その他 流動負債	83,913
								本支管 工事等 の発注 2	1,163,119	その他 流動負債	130,926

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金 又は 出資金 (千円)	事業の 内容 又は 職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係		取引の 内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員 の兼 任等	事業上 の関係				
役員及びそ の近親者が 議決権の過 半数を所有 している会 社等	敦井(株)	新潟市 中央区	20,000	保険代 理店業	(被所有) 直接 1.2	役員 2名	各種保険 契約先	各種保 険契約 3	32,634	その他 流動負債	3,732

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。

3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。

4. 取引条件及び取引条件の決定方針等

1 資材等の購入については、市場の実勢価格をみて、交渉のうえ決定しております。

2 本支管工事及び管内管工事の発注については、当社が定めた工事費支払基準に準拠して提示された見積をもとに、その他の工事については過去の発注条件等を勘案し、交渉により決定しております。

3 一般取引先と同様であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び法人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社	敦井産業(株)	新潟市中央区	700,000	総合商社	(被所有)直接10.6 間接 3.1	役員 3名	資材等の購入先及び設備機器の販売先	資材等の購入 1	802,416	その他流動負債	35,980
								設備機器等の販売 1	21,513	受取手形及び売掛金 その他流動資産	1,281 108

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び個人主要株主等

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社等	敦井(株)	新潟市中央区	20,000	保険代理店業	(被所有)直接 1.2	役員 2名	各種保険契約先	各種保険契約 2	16,575	支払手形及び買掛金	860

(注) 1. 上記(ア)~(イ)の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2. 敦井産業(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しているため、「役員及び個人主要株主等」にも該当しております。
3. 敦井(株)は当社役員敦井榮一氏及びその近親者が議決権の過半数を所有しております。
4. 取引条件及び取引条件の決定方針等
  - 1 市場の実勢価格や過去の受発注条件等を勘案し、交渉のうえ決定しております。
  - 2 一般取引先と同様であります。

( 1株当たり情報 )

前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 762円96銭	1株当たり純資産額 757円09銭
1株当たり当期純利益金額 19円46銭	1株当たり当期純利益金額 10円28銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当連結会計年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	933,266	493,090
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	933,266	493,090
期中平均株式数(千株)	47,969	47,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	-	0.97	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,373,400	1,358,400	1.24	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	5,004,727	5,733,094	1.24	平成22年～ 平成35年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他有利子負債	-	-	-	-
合計	6,678,127	7,091,494	-	-

(注) 1. 「平均利率」については、期中の加重平均利率によっております。

2. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,078,821	972,309	903,092	782,106
リース債務	-	-	-	-

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報

	第1四半期 自平成20年4月1日 至平成20年6月30日	第2四半期 自平成20年7月1日 至平成20年9月30日	第3四半期 自平成20年10月1日 至平成20年12月31日	第4四半期 自平成21年1月1日 至平成21年3月31日
売上高(千円)	10,915,587	7,909,508	9,989,803	14,406,107
税金等調整前四半期純利益 金額又は税金等調整前四半 期純損失金額( ) (千円)	851,590	684,353	945,862	1,619,027
四半期純利益金額又は四半 期純損失金額( ) (千円)	439,913	428,642	603,921	1,085,741
1株当たり四半期純利益金 額又は1株当たり四半期純 損失金額( ) (円)	9.17	8.94	12.59	22.64

2【財務諸表等】  
(1)【財務諸表】  
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
固定資産		
有形固定資産		
製造設備	690,800	617,762
供給設備	32,535,056	31,021,899
業務設備	1,159,390	1,074,687
建設仮勘定	333,395	1,131,180
有形固定資産合計	1, 2, 3 34,718,642	1, 2, 3 33,845,531
無形固定資産		
鉱業権	500	500
ソフトウェア	1,371,224	1,024,305
その他無形固定資産	17,488	15,813
無形固定資産合計	4 1,389,212	4 1,040,618
投資その他の資産		
投資有価証券	2,441,455	1,802,707
関係会社投資	312,388	311,821
出資金	6	15
長期前払費用	174,413	202,876
その他投資	107,530	91,593
貸倒引当金	-	750
投資その他の資産合計	3,035,793	2,408,264
固定資産合計	39,143,649	37,294,414
流動資産		
現金及び預金	600,780	1,220,285
受取手形	241,595	258,982
売掛金	2,468,561	2,407,928
関係会社売掛金	6,587	5,500
未収入金	219,559	263,627
製品	46,271	51,449
原料	5,130	6,686
貯蔵品	367,784	367,746
前払費用	955	217
関係会社短期債権	42,675	40,320
繰延税金資産	325,015	315,798
その他流動資産	38,070	91,071
貸倒引当金	10,890	10,809
流動資産合計	4,352,095	5,018,805
繰延資産		
開発費	401,002	1,296,197
繰延資産合計	401,002	1,296,197
資産合計	43,896,747	43,609,418

	前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
<b>固定負債</b>		
長期借入金	1 2,729,000	1 3,824,600
繰延税金負債	131,725	37,964
退職給付引当金	1,017,389	613,621
役員退職慰労引当金	296,165	311,635
ガスホルダー修繕引当金	796,334	724,139
固定負債合計	4,970,613	5,511,959
<b>流動負債</b>		
1年以内に期限到来の固定負債	1 1,009,400	1 994,400
買掛金	1,933,597	1,983,206
短期借入金	300,000	-
未払金	5 693,759	5 732,611
未払費用	983,190	945,040
未払法人税等	374,654	161,850
前受金	343,038	520,682
預り金	20,216	20,945
関係会社短期債務	529,115	502,838
役員賞与引当金	12,000	-
その他流動負債	2,400	-
流動負債合計	6,201,372	5,861,575
負債合計	11,171,986	11,373,534
<b>純資産の部</b>		
<b>株主資本</b>		
資本金	2,400,000	2,400,000
<b>資本剰余金</b>		
資本準備金	21,043	21,043
その他資本剰余金	97	-
資本剰余金合計	21,140	21,043
<b>利益剰余金</b>		
利益準備金	600,000	600,000
<b>その他利益剰余金</b>		
固定資産圧縮積立金	41,002	40,808
固定資産圧縮特別勘定積立金	120,262	115,210
別途積立金	26,100,000	26,100,000
繰越利益剰余金	2,343,743	2,255,125
利益剰余金合計	29,205,009	29,111,144
自己株式	11,510	13,460
株主資本合計	31,614,639	31,518,727
<b>評価・換算差額等</b>		
その他有価証券評価差額金	1,110,121	717,155
評価・換算差額等合計	1,110,121	717,155
純資産合計	32,724,761	32,235,883
負債純資産合計	43,896,747	43,609,418



## 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
製品売上		
ガス売上	28,522,939	29,301,242
売上原価		
期首たな卸高	43,443	46,271
当期製品製造原価	4,881,875	4,924,538
当期製品仕入高	9,576,093	11,265,855
当期製品自家使用高	29,483	39,022
期末たな卸高	46,271	51,449
売上原価合計	14,425,658	16,146,193
売上総利益	14,097,281	13,155,049
供給販売費	11,323,345	10,958,618
一般管理費	2,083,766 <sup>2</sup>	1,996,737 <sup>2</sup>
供給販売費及び一般管理費合計	13,407,111	12,955,356
事業利益	690,170	199,693
営業雑収益		
受注工事収益	1,356,521	1,267,287
器具販売収益	3,086,852	2,954,937
その他営業雑収益	7,305	9,633
営業雑収益合計	4,450,679	4,231,858
営業雑費用		
受注工事費用	1,312,240	1,235,127
器具販売費用	3,043,966	2,892,529
営業雑費用合計	4,356,207	4,127,656
営業利益	784,642	303,894
営業外収益		
受取利息	1 2,431	1 2,372
受取配当金	1 58,736	1 60,211
導管修理補償料	32,840	22,609
受取賃貸料	1 78,621	1 70,991
貸倒引当金戻入額	372	829
雑収入	1 68,656	1 79,285
営業外収益合計	241,659	236,301
営業外費用		
支払利息	59,007	65,813
投資有価証券評価損	-	23,229
雑支出	3,367	4,898
営業外費用合計	62,375	93,941
経常利益	963,926	446,254

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	3 235,440	-
投資有価証券売却益	184,322	-
特別利益合計	419,762	-
税引前当期純利益	1,383,689	446,254
法人税等	4 195,000	-
過年度法人税等	-	18,386
法人税等調整額	306,735	137,941
法人税等合計	501,735	156,327
当期純利益	881,953	289,926

(附 表)  
【営業費明細表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年4月1日～平成20年3月31日)				当事業年度 (平成20年4月1日～平成21年3月31日)			
		製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)	製造費 (千円)	供給販売費 (千円)	一般管理費 (千円)	合計 (千円)
1. 原材料費		4,624,273	-	-	4,624,273	4,670,283	-	-	4,670,283
原料費		4,617,300	-	-	4,617,300	4,663,004	-	-	4,663,004
補助材料費		6,973	-	-	6,973	7,279	-	-	7,279
2. 諸給与		75,744	1,822,081	936,346	2,834,172	73,008	1,876,655	926,841	2,876,505
役員給与		-	-	113,550	113,550	-	-	106,929	106,929
役員賞与引当 金繰入額		-	-	12,000	12,000	-	-	-	-
給料		45,094	1,010,680	459,728	1,515,503	43,187	1,032,121	422,721	1,498,031
雑給		1,720	114,066	26,950	142,737	1,687	116,147	35,186	153,022
賞与手当		17,097	386,635	187,554	591,286	16,096	390,158	175,264	581,518
法定福利費		8,273	198,023	94,405	300,703	7,943	204,602	89,708	302,253
厚生福利費		1,737	68,533	44,706	114,977	1,555	65,413	38,863	105,832
退職手当		-	-	1,422	1,422	-	-	1,444	1,444
退職給付費用		1,821	44,141	36,545	9,416	2,538	68,212	25,999	96,750
役員退職慰労 引当金繰入額		-	-	32,575	32,575	-	-	30,724	30,724
3. 諸経費		93,293	4,692,562	962,569	5,748,424	105,915	4,329,963	895,222	5,331,100
修繕費		16,272	450,234	63,422	529,929	27,856	346,471	61,022	435,350
ガスホルダー 修繕引当金繰 入額		7,537	158,912	-	166,449	5,626	154,450	-	160,076
電力料		48,498	49,818	21,893	120,209	53,610	43,441	22,501	119,552
水道料		659	1,071	1,348	3,079	683	1,131	1,416	3,231
使用ガス費		284	7,531	4,936	12,752	321	9,343	5,174	14,839
消耗品費		2,671	786,126	24,254	813,052	2,124	667,955	15,573	685,652
運賃		-	6,620	7,339	13,959	-	7,550	7,359	14,910
旅費交通費		17	5,645	21,163	26,826	15	2,416	21,637	24,069
通信費		511	90,215	28,853	119,580	570	104,950	17,394	122,915
保険料		230	8,845	12,776	21,852	227	8,135	13,191	21,554
賃借料		1,850	102,629	84,974	189,454	2,262	91,806	86,990	181,058
託送料		-	-	-	-	-	-	-	-
委託作業費		12	1,076,684	199,607	1,276,304	12	1,007,720	169,839	1,177,572
租税課金	1	11,733	583,174	54,087	648,994	10,946	584,709	51,272	646,928
事業税		-	-	291,000	291,000	-	-	279,000	279,000
試験研究費		-	-	267	267	-	-	2,471	2,471
教育費		94	7,976	13,335	21,406	28	6,363	10,198	16,590
需要開発費		-	462,340	-	462,340	-	630,819	-	630,819
たな卸減耗費		-	8,021	-	8,021	-	738	-	738
固定資産除却 費		1,482	832,594	6,839	840,917	131	611,798	3,400	615,331
貸倒引当金繰 入額		-	5,307	-	5,307	-	6,469	-	6,469
雑費		1,438	48,810	126,470	176,719	1,498	43,692	126,778	171,969
4. 減価償却費		88,563	4,808,701	184,850	5,082,115	75,331	4,751,999	174,673	5,002,004
計		4,881,875	11,323,345	2,083,766	18,288,986	4,924,538	10,958,618	1,996,737	17,879,894

(注) 1. 租税課金の主なものは次のとおりであります。

	(前事業年度)	(当事業年度)
固定資産税・都市計画税	398,623千円	396,435千円
道路占用料	222,970千円	222,501千円

2. 原価計算は単純総合原価計算方式を採用しております。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>株主資本</b>		
<b>資本金</b>		
前期末残高	2,400,000	2,400,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	2,400,000	2,400,000
<b>資本剰余金</b>		
<b>資本準備金</b>		
前期末残高	21,043	21,043
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	21,043	21,043
<b>その他資本剰余金</b>		
前期末残高	74	97
当期変動額		
自己株式の処分	22	97
当期変動額合計	22	97
当期末残高	97	-
<b>資本剰余金合計</b>		
前期末残高	21,117	21,140
当期変動額		
自己株式の処分	22	97
当期変動額合計	22	97
当期末残高	21,140	21,043
<b>利益剰余金</b>		
<b>利益準備金</b>		
前期末残高	600,000	600,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	600,000	600,000
<b>その他利益剰余金</b>		
<b>固定資産圧縮積立金</b>		
前期末残高	46,792	41,002
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	-	5,052
固定資産圧縮積立金の取崩	5,789	5,246
当期変動額合計	5,789	194
当期末残高	41,002	40,808
<b>固定資産圧縮特別勘定積立金</b>		
前期末残高	-	120,262
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	120,262	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	5,052
当期変動額合計	120,262	5,052
当期末残高	120,262	115,210

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>別途積立金</b>		
前期末残高	25,400,000	26,100,000
当期変動額		
別途積立金の積立	700,000	-
当期変動額合計	700,000	-
当期末残高	26,100,000	26,100,000
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	2,612,081	2,343,743
当期変動額		
剰余金の配当	335,818	383,720
固定資産圧縮積立金の積立	-	5,052
固定資産圧縮積立金の取崩	5,789	5,246
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	120,262	-
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	-	5,052
別途積立金の積立	700,000	-
当期純利益	881,953	289,926
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	268,337	88,618
当期末残高	2,343,743	2,255,125
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	28,658,873	29,205,009
当期変動額		
剰余金の配当	335,818	383,720
当期純利益	881,953	289,926
自己株式の処分	-	70
当期変動額合計	546,135	93,864
当期末残高	29,205,009	29,111,144
<b>自己株式</b>		
前期末残高	8,479	11,510
当期変動額		
自己株式の取得	3,336	2,754
自己株式の処分	305	804
当期変動額合計	3,030	1,949
当期末残高	11,510	13,460
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	31,071,512	31,614,639
当期変動額		
剰余金の配当	335,818	383,720
当期純利益	881,953	289,926
自己株式の取得	3,336	2,754
自己株式の処分	328	635
当期変動額合計	543,127	95,912
当期末残高	31,614,639	31,518,727

	前事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)	当事業年度 (自 平成20年 4月 1日 至 平成21年 3月31日)
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	1,832,859	1,110,121
<b>当期変動額</b>		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722,738	392,965
<b>当期変動額合計</b>	722,738	392,965
<b>当期末残高</b>	1,110,121	717,155
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	32,904,371	32,724,761
<b>当期変動額</b>		
剰余金の配当	335,818	383,720
当期純利益	881,953	289,926
自己株式の取得	3,336	2,754
自己株式の処分	328	635
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	722,738	392,965
<b>当期変動額合計</b>	179,610	488,877
<b>当期末残高</b>	32,724,761	32,235,883

【重要な会計方針】

項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)によっております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>(1) 子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>(2) その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>製 品 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法によっております。</p>	<p>製 品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>原 料 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>貯蔵品 移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。</p> <p>(会計方針の変更) 当事業年度より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日公表分)を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>





項目	前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)
4. 繰延資産の処理方法	<p>都市ガスの熱量変更に係る費用を繰延資産の開発費に計上し、5年間の均等償却を行っております。</p> <p>なお、その償却額は供給販売費の需要開発費に計上しております。</p> <p>(追加情報)</p> <p>当社は平成19年度より、供給する都市ガスの熱量を高めるための作業を開始しております。</p> <p>この熱量変更は、燃料電池等の新技術への対応を可能とし、今後の都市ガス需要の獲得やお客さまサービスの向上に寄与するとともに、設備投資や設備維持費用の負担を軽減させるものと期待されます。</p> <p>このような熱量変更のために特別に支出した費用は、近い将来にその効果を発現できる収益の源泉となる性格のものであることから、「繰延資産の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第19号 平成18年8月11日)に基づき、当事業年度より開発費に計上しております。</p>	同左
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、過去勤務債務は、5年による定額法により費用処理しております。また、数理計算上の差異は、各期における発生額について5年による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期から費用処理することとしております。</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、当社内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 球形ホルダーの定期開放検査費用の支出に備えるため、必要費用を期間均等配分方式で計上しております。</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) ガスホルダー修繕引当金 同左</p> <p>(5) 役員賞与引当金 役員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上する方針としております。なお、当事業年度においては計上しておりません。</p>

項目	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	
7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理について 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。	消費税等の会計処理について 同左

【会計処理方法の変更】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(リース取引に関する会計基準)</p> <p>所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当事業年度より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))を適用しております。</p> <p>なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。</p> <p>これによる損益への影響はありません。</p>

【追加情報】

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
	<p>(長岡市ガス事業の譲受け)</p> <p>当社と長岡市は、平成21年2月20日に、平成21年10月1日を譲渡日とするガス事業譲渡に関する契約(仮契約書)を締結し、平成21年3月27日に長岡市議会においてガス事業譲渡についての議案が可決されたことにより、同仮契約書は本契約となりました。ガス事業譲受けの要旨は次のとおりであります。</p> <p>(1) 譲受け条件の概要</p> <p>譲受け資産</p> <p>固定資産：土地、建物、導管、機械装置、ガスメーター等</p> <p>流動資産：ガス売掛金、製品ガス、貯蔵品材料等</p> <p>譲受け価格 40億円(税抜き、流動資産を除く)</p> <p>(2) 長岡市ガス事業の概要(平成19年度実績)</p> <p>供給区域 長岡市越路地域、三島地域、与板地域、栃尾地域</p> <p>供給戸数 13,689件(メーター取付数)</p> <p>ガス販売量 16,151千<math>m^3</math>(41.8605MJ換算)</p> <p>売上高 1,325百万円</p>

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																								
<p>1. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>製造設備</td> <td>650,792千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>10,445,804</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>11,096,597</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td>825,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>1,234,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>2,059,200</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、76,080,054千円であります。</p> <p>3. 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,783,262千円 収用等直接圧縮記帳方式による当期圧縮額 294,541千円</p> <p>4. 無形固定資産の減価償却累計額は、892,830千円であります。</p> <p>5. 未払消費税等10,423千円を含んでおります。</p>	製造設備	650,792千円	供給設備	10,445,804	合計	11,096,597	1年以内に期限到来の固定負債	825,000千円	長期借入金	1,234,200	合計	2,059,200	<p>1. 担保資産及び担保付債務 工場財団担保に供している資産及び担保付債務は次のとおりであります。</p> <p>担保資産</p> <table border="1"> <tr> <td>製造設備</td> <td>543,840千円</td> </tr> <tr> <td>供給設備</td> <td>9,340,412</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>9,884,252</td> </tr> </table> <p>担保付債務</p> <table border="1"> <tr> <td>1年以内に期限到来の固定負債</td> <td>590,000千円</td> </tr> <tr> <td>長期借入金</td> <td>644,200</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,234,200</td> </tr> </table> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額は、80,218,419千円であります。</p> <p>3. 工事負担金等直接圧縮記帳方式による圧縮累計額 15,753,872千円 収用等直接圧縮記帳方式による当期圧縮額 367,480千円</p> <p>4. 無形固定資産の減価償却累計額は、1,338,310千円であります。</p> <p>5. 未払消費税等35,197千円を含んでおります。</p>	製造設備	543,840千円	供給設備	9,340,412	合計	9,884,252	1年以内に期限到来の固定負債	590,000千円	長期借入金	644,200	合計	1,234,200
製造設備	650,792千円																								
供給設備	10,445,804																								
合計	11,096,597																								
1年以内に期限到来の固定負債	825,000千円																								
長期借入金	1,234,200																								
合計	2,059,200																								
製造設備	543,840千円																								
供給設備	9,340,412																								
合計	9,884,252																								
1年以内に期限到来の固定負債	590,000千円																								
長期借入金	644,200																								
合計	1,234,200																								

(損益計算書関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)								
<p>1. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>50,977千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息・受取配当金・雑収入</td> <td>16,531千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は267千円であります。</p> <p>3. 土地の売却益であります。</p> <p>4. 法人税等には、住民税が32,000千円含まれております。</p>	受取賃貸料	50,977千円	受取利息・受取配当金・雑収入	16,531千円	<p>1. 関係会社に係る営業外収益は次のとおりであります。</p> <table border="1"> <tr> <td>受取賃貸料</td> <td>50,979千円</td> </tr> <tr> <td>受取利息・受取配当金・雑収入</td> <td>18,200千円</td> </tr> </table> <p>2. 研究開発費の総額 一般管理費に含まれる研究開発費は2,471千円であります。</p>	受取賃貸料	50,979千円	受取利息・受取配当金・雑収入	18,200千円
受取賃貸料	50,977千円								
受取利息・受取配当金・雑収入	16,531千円								
受取賃貸料	50,979千円								
受取利息・受取配当金・雑収入	18,200千円								

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	25,991	9,842	928	34,905
合計	25,991	9,842	928	34,905

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加9,842株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少928株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。

当事業年度(自平成20年4月1日至平成21年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数(株)	当事業年度増加株式数(株)	当事業年度減少株式数(株)	当事業年度末株式数(株)
普通株式(注)1,2	34,905	9,677	2,470	42,112
合計	34,905	9,677	2,470	42,112

(注)1. 普通株式の自己株式数の増加9,677株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式数の減少2,470株は、単元未満株式の買増請求による減少であります。



(リース取引関係)

前事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				当事業年度 (自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				ファイナンス・リース取引 所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
製造設備	9,885	686	9,199	製造設備	9,885	2,334	7,551
供給設備	137,598	83,060	54,537	供給設備	82,608	49,835	32,772
業務設備	45,320	15,124	30,195	業務設備	45,320	23,726	21,594
合計	192,804	98,871	93,932	合計	137,814	75,895	61,918
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内		33,369千円		1年内		22,142千円	
1年超		60,562千円		1年超		39,776千円	
合計		93,932千円		合計		61,918千円	
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。				同左			
3. 支払リース料及び減価償却費相当額				3. 支払リース料及び減価償却費相当額			
支払リース料		44,705千円		支払リース料		33,804千円	
減価償却費相当額		44,705千円		減価償却費相当額		33,804千円	
4. 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				4. 減価償却費相当額の算定方法 同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)及び当事業年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成20年3月31日)	当事業年度 (平成21年3月31日)																																																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">367,786</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">107,063</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">83,735</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">64,920</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認</td> <td style="text-align: right;">79,110</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">132,811</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税否認</td> <td style="text-align: right;">36,115</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">233,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">63,139</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,168,614</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">255,502</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">913,112</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">628,518</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23,214</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">68,089</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">719,821</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">193,290</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金否認	367,786	役員退職慰労引当金否認	107,063	一括償却資産損金算入限度超過額	83,735	未払事業税否認	64,920	ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	79,110	未払賞与否認	132,811	未払固定資産税否認	36,115	固定資産減損損失否認	233,933	その他	63,139	繰延税金資産小計	1,168,614	評価性引当額	255,502	繰延税金資産合計	913,112	繰延税金負債		有価証券評価差額	628,518	固定資産圧縮積立金	23,214	固定資産圧縮特別勘定積立金	68,089	繰延税金負債合計	719,821	繰延税金資産の純額	193,290	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <table border="0"> <tr> <td>繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">(千円)</td> </tr> <tr> <td>退職給付引当金否認</td> <td style="text-align: right;">221,824</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金否認</td> <td style="text-align: right;">112,656</td> </tr> <tr> <td>一括償却資産損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">67,736</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">56,894</td> </tr> <tr> <td>ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認</td> <td style="text-align: right;">69,854</td> </tr> <tr> <td>未払賞与否認</td> <td style="text-align: right;">127,557</td> </tr> <tr> <td>未払固定資産税否認</td> <td style="text-align: right;">34,984</td> </tr> <tr> <td>固定資産減損損失否認</td> <td style="text-align: right;">233,933</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">102,262</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right;">1,027,703</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">255,502</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right;">772,200</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債</td> <td></td> </tr> <tr> <td>有価証券評価差額</td> <td style="text-align: right;">406,032</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮積立金</td> <td style="text-align: right;">23,104</td> </tr> <tr> <td>固定資産圧縮特別勘定積立金</td> <td style="text-align: right;">65,228</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right;">494,365</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right;">277,834</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p style="text-align: right;">同左</p>	繰延税金資産	(千円)	退職給付引当金否認	221,824	役員退職慰労引当金否認	112,656	一括償却資産損金算入限度超過額	67,736	未払事業税否認	56,894	ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	69,854	未払賞与否認	127,557	未払固定資産税否認	34,984	固定資産減損損失否認	233,933	その他	102,262	繰延税金資産小計	1,027,703	評価性引当額	255,502	繰延税金資産合計	772,200	繰延税金負債		有価証券評価差額	406,032	固定資産圧縮積立金	23,104	固定資産圧縮特別勘定積立金	65,228	繰延税金負債合計	494,365	繰延税金資産の純額	277,834
繰延税金資産	(千円)																																																																												
退職給付引当金否認	367,786																																																																												
役員退職慰労引当金否認	107,063																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	83,735																																																																												
未払事業税否認	64,920																																																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	79,110																																																																												
未払賞与否認	132,811																																																																												
未払固定資産税否認	36,115																																																																												
固定資産減損損失否認	233,933																																																																												
その他	63,139																																																																												
繰延税金資産小計	1,168,614																																																																												
評価性引当額	255,502																																																																												
繰延税金資産合計	913,112																																																																												
繰延税金負債																																																																													
有価証券評価差額	628,518																																																																												
固定資産圧縮積立金	23,214																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	68,089																																																																												
繰延税金負債合計	719,821																																																																												
繰延税金資産の純額	193,290																																																																												
繰延税金資産	(千円)																																																																												
退職給付引当金否認	221,824																																																																												
役員退職慰労引当金否認	112,656																																																																												
一括償却資産損金算入限度超過額	67,736																																																																												
未払事業税否認	56,894																																																																												
ガスホルダー修繕引当金繰入超過否認	69,854																																																																												
未払賞与否認	127,557																																																																												
未払固定資産税否認	34,984																																																																												
固定資産減損損失否認	233,933																																																																												
その他	102,262																																																																												
繰延税金資産小計	1,027,703																																																																												
評価性引当額	255,502																																																																												
繰延税金資産合計	772,200																																																																												
繰延税金負債																																																																													
有価証券評価差額	406,032																																																																												
固定資産圧縮積立金	23,104																																																																												
固定資産圧縮特別勘定積立金	65,228																																																																												
繰延税金負債合計	494,365																																																																												
繰延税金資産の純額	277,834																																																																												



( 1株当たり情報 )

前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
1株当たり純資産額 682円26銭	1株当たり純資産額 672円17銭
1株当たり当期純利益金額 18円39銭	1株当たり当期純利益金額 6円04銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	当事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)
当期純利益(千円)	881,953	289,926
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	881,953	289,926
期中平均株式数(千株)	47,969	47,962

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【固定資産等明細表】

資産の種類	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引期末残高 (千円)
有形固定資産							
製造設備(内土地)	1,894,823 (203,292)	2,354 (-)	1,233 (-)	1,895,945 (203,292)	1,278,182	75,260	617,762 (203,292)
供給設備(内土地)	105,075,451 (5,801,431)	2,920,703 (10,504)	437,264 (15,297)	107,558,891 (5,796,639)	76,536,991	4,378,975	31,021,899 (5,796,639)
業務設備(内土地)	3,495,026 (190,177)	9,663 (-)	26,756 (-)	3,477,933 (190,177)	2,403,245	90,770	1,074,687 (190,177)
建設仮勘定(内土地)	333,395 (770)	4,102,554 (9,734)	3,304,769 (10,504)	1,131,180 (-)	-	-	1,131,180 (-)
有形固定資産計 (内土地)	110,798,697 (6,195,672)	7,035,276 (20,239)	3,770,023 (25,801)	114,063,950 (6,190,109)	80,218,419	4,545,006	33,845,531 (6,190,109)
無形固定資産							
鉱業権	500	-	-	500	-	-	500
ソフトウェア	2,253,461	109,276	12,233	2,350,505	1,326,199	455,048	1,024,305
その他無形固定資産	28,081	144,503	144,660	27,924	12,110	1,949	15,813
無形固定資産計	2,282,043	253,780	156,893	2,378,929	1,338,310	456,998	1,040,618
長期前払費用	207,703	41,396	5,064	244,035	41,158	8,348	202,876
繰延資産							
開発費	429,703	1,103,014	-	1,532,717	236,519	207,819	1,296,197
繰延資産計	429,703	1,103,014	-	1,532,717	236,519	207,819	1,296,197

(注) 1. 当期増加額から控除した圧縮額は次のとおりであります。

供給設備 収用及び工事負担金等 393,031千円

業務設備 収用 3,285千円

2. 長期前払費用の償却方法は、均等額償却によっております。

3. 各設備の期中増減の主なものは次のとおりであります。

資産の種類	増加		減少	
		千円		千円
供給設備	導管(全社)	2,681,633	導管(全社)	320,613
建設仮勘定	導管(全社)	3,126,990	建設仮勘定の減少は設備工事の完成により資産に振替えたものであります。	-
開発費	都市ガスの熱量変更に係る費用	1,103,014		-

【有価証券明細表】  
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
(株)第四銀行	1,760,000.0	681,120
石油資源開発(株)	71,252.0	282,870
日本海エル・エヌ・ジー(株)	277,000.0	138,500
(株)みずほフィナンシャルグループ	640,000.0	120,320
三菱瓦斯化学(株)	250,000.0	105,000
野村ホールディングス(株)	164,000.0	81,180
リンナイ(株)	22,000.0	75,460
国際石油開発帝石(株)	100.0	68,300
セコム上信越(株)	28,000.0	42,700
東北電力(株)	15,000.0	32,475
(株)北越銀行	180,000.0	29,700
その他42銘柄	272,226.0	141,731
計	3,679,578.0	1,799,356

【債券】

該当事項はありません。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
新潟産業創造ファンド一号投資事業有限責任組合	5.0	3,351
計	5.0	3,351

【引当金明細表】

科目		前期繰越高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額		期末残高 (千円)
				目的使用 (千円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	投資その他の資産	-	750	-	-	750
	流動資産	10,890	10,809	7,108	3,781	10,809
	計	10,890	11,559	7,108	3,781	11,559
役員賞与引当金		12,000	-	12,000	-	-
役員退職慰労引当金		296,165	30,724	15,254	-	311,635
ガスホルダー修繕引当金		796,334	160,076	232,271	-	724,139
退職給付引当金		1,017,389	104,351	508,118		613,621

(注) 貸倒引当金(流動資産)の当期減少額(その他)は、前期末残高の洗替額であります。

(2)【主な資産及び負債の内容】

流動資産

(イ)現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	6,060
預金	
当座預金	10,216
普通預金	1,190,304
決済用預金	15
郵便振替	13,687
小計	1,214,224
合計	1,220,285

(ロ)受取手形

相手先	金額(千円)
東テク(株)	115,195
(株)ナカムラ	30,016
昱工業(株)	28,564
白勢エンジニアリング(株)	24,360
(株)ナガオケ	18,078
その他	42,768
計	258,982

期日別内訳は次のとおりであります。

期日	平成21年4月	平成21年5月	平成21年6月	平成21年7月	平成21年8月	計
金額(千円)	60,041	56,753	95,042	39,747	7,397	258,982

(ハ) 売掛金

相手先	金額(千円)
北越製紙(株)	69,559
新潟市	38,748
(株)田中瓦斯住設	32,694
豆工業(株)	32,250
(株)新潟ニューエナジーNPS新潟発電所	28,428
その他	2,206,247
計	2,407,928

滞留状況は次のとおりであります。

区分	期首残高 (千円) (A)	発生高 (千円) (B)	回収高 (千円) (C)	貸倒償却他 (千円)	期末残高 (千円) (D)	回収率 (%) (C) × 100 (A)+(B)	滞留期間 (日) ((A)+(D)) / 2 (B) / 365
ガス売掛金	2,052,925	30,766,295	30,761,337	5,798	2,052,085	93.7	24
受注工事売掛金	31,390	1,330,651	1,304,286	755	57,000	95.8	12
器具売掛金	382,604	2,988,821	3,073,608	763	297,054	91.2	41
その他売掛金	1,640	14,264	13,983	133	1,787	87.9	43
計	2,468,561	35,100,034	35,153,216	7,450	2,407,928	93.6	25

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(二) 関係会社売掛金

期首残高(千円) (A)	発生高(千円) (B)	回収高(千円) (C)	期末残高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A)+(B)	滞留期間(日) (A)+(D) / 2 (B) / 365
6,587	114,299	115,386	5,500	95.5	19

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

(ホ) 製品

区分	金額(千円)	数量(千m <sup>3</sup> )
ガス	51,449	1,035

(へ) 原料

区分	金額(千円)	数量
天然ガス	100	3 千m <sup>3</sup>
L P G	6,585	68 t
計	6,686	-

(ト) 貯蔵品

区分	金額(千円)
鉄管類(錬鉄管、鋳鉄管及びポリエチレン管)	12,509
継手(管類用継手)	18,977
ガスメーター	49,021
ガス器具(販売ガス器具)	224,645
その他(作業用消耗品類ほか)	62,592
計	367,746

固定負債

(イ) 長期借入金

借入先	金額(千円)
(株)日本政策投資銀行	1,684,700
(株)第四銀行	934,200
(株)みずほ銀行	491,700
(株)北越銀行	315,400
みずほ信託銀行(株)	315,000
第一生命保険相互会社	83,600
計	3,824,600

流動負債  
 (イ)買掛金

内訳	金額(千円)
原料	
日本海エル・エヌ・ジー(株)	839,696
石油資源開発(株)	514,347
国際石油開発帝石(株)	252,642
その他	158,047
小計	1,764,732
貯蔵品	
(株)金門製作所	39,135
リンナイ(株)	36,236
(株)ノーリツ	32,738
その他	110,363
小計	218,473
合計	1,983,206

(3)【その他】

特記すべき事項はありません。



## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日及び9月30日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り・売渡し	
取扱場所	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	-
買取・売渡手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
売渡請求の受付停止期間	3月31日の12営業日前から3月31日まで 9月30日の12営業日前から9月30日まで
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。但し、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 <a href="http://www.hokurikugas.co.jp/">http://www.hokurikugas.co.jp/</a>
株主に対する特典	なし

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法第166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度(第157期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)平成20年6月27日関東財務局長に提出

#### (2) 四半期報告書及び確認書

(第158期第1四半期)(自平成20年4月1日至平成20年6月30日)平成20年8月14日関東財務局長に提出

(第158期第2四半期)(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)平成20年11月14日関東財務局長に提出

(第158期第3四半期)(自平成20年10月1日至平成20年12月31日)平成21年2月13日関東財務局長に提出

#### (3) 有価証券報告書の訂正報告書

事業年度(第156期)(自平成18年4月1日至平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年6月6日関東財務局長に提出

事業年度(第157期)(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年7月15日関東財務局長に提出

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当する事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成21年6月25日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

### < 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社及び連結子会社の平成21年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### < 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、北陸瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。財務報告に係る内部統制を整備及び運用並びに内部統制報告書を作成する責任は、経営者にあり、当監査法人の責任は、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。また、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。内部統制監査は、試査を基礎として行われ、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果についての、経営者が行った記載を含め全体としての内部統制報告書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、内部統制監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、北陸瓦斯株式会社が平成21年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成20年 6月26日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

### 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 飯塚 正貴 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第157期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

平成21年 6月25日

北陸瓦斯株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 湯浅 英雄 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 栄一 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている北陸瓦斯株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの第158期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、北陸瓦斯株式会社の平成21年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。